



日本人のちから

東京財団の政策研究誌

特集
牽引力

●INDEX

- 巻頭言 寛容の精神と牽引力
—— 日下 公人
- 海洋国家連携としての日米同盟
—— 渡辺 利夫
- 胡錦濤は中国軍を統率しているのか
—— 平松 茂雄
- 誰が政策を牽引すべきか
—— 森田 朗
- 都市再生のための論理とは何か
—— 大石 久和
- 何がウイルスの生き残りを牽引しているのか
—— 中原 英臣
- 「小泉牽引力」の研究
—— 岩永 米人
- 日本はアジア諸国の原子力平和利用を牽引せよ
—— 金子 熊夫
- 日本のイラク復興支援はどうあるべきか
—— 中西 久枝
- 日本が太平洋島嶼国の牽引役になるためには
—— 松島 泰勝
- 羅津港は中国の日本海進出拠点となるか
—— 花房 征夫
- 金正日のファースト・レディ
—— 恵谷 治
- 青蔵鉄道開通に見る印中の戦略
—— 森尻 純夫
- 我が国の対中央アジア戦略を検証する(下)
—— 畔蒜 泰助
- ブッシュの「原体験」が生んだ南部レバノン戦争
—— 菅原 出

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

寛容の精神と牽引力

日下公人

牽引力と言えば誰でも思いつくのはリーダー論である。一般大衆の運命は、「何事もリーダー次第である」と前提して諸問題解決の責任はリーダーにあるとする。

だが、現実の一般大衆は必ずしもリーダーについてゆかない。ついてゆく気にさせるのもリーダーの責任であるとして、それを牽引力と言いたい。

孟子は君主がもつ牽引力を二種類に分けて、それが軍事力の場合は「霸道」、人徳の場合は「王道」の政治と名づけた。そのどちらもなくなったとき、民衆は立ち上がって君主を放伐するとした。これが有名な「放伐論」で、テロ、ゲリラ、内乱、革命蜂起による新政治体制の樹立を孟子は肯定した。

ところがこれが儒教の教えになると、

「ほろぼされた過去の政治は悪である」

「だから過去に対して許しはなご」

「許すものがいればそれは悪人である」となる。

靖国神社のA級戦犯問題はこう考えればよく分かる。

儒教の世界には許しがないのだから、日本人が考える許しとか、寛容とか、相互理解とかを基礎にした対中外交は失敗するに決まっている。空振りの三振つづきが当然である。

つまり日本は中国に対して牽引力がない。中国も日本に対してない。お互いに自身身の理念を堅持して深くは交流しないのが、現実的な友好親善の道である。

実際、日本と中国は二〇〇〇年間「政冷」を基礎にときどき経熱する関係でやってきた。これからもそれがよい。

ただし、この地球上には、「国際社会」という新しい共同体が誕生しつつあって、それは許しや相互理解や、または忘却が基盤にある。特に経済は未来が大事だから、経済共同体はそうなる。そうした経済共同体からスタートした政治共同体が成立しつつあって、ボドゥンや国連での拒否権だけが頼りの外交になる。

今回、国連やサミットをリードしたのはアメリカと日本だが、キリスト教と神道の両国には許しの思想がある。両国が新しい国際社会づくりの牽引力になっているのは、単に軍事力や経済力が強大なためだけでなく、思想にも原因がある。

塩野七生さんは、「ローマがエンパイア（多数の異民族を統合支配する大帝国）になれたのは、『寛容』の精神があったからだ」と書いている。

中西輝政さんは、「アメリカは帝国になれない単なる強国だ」と論じられたが、多分アメリカの単独行動主義には寛容の精神がローマよりは不足だと感じておられるのである。

では、日本はいかにあるべきか。

安倍晋三氏と麻生太郎氏の強力でフレッシュな二人組の力で得た今回の「北朝鮮非難国連決議」主導の成功を、世界は新しい日本の牽引力として歓迎している。

「日本はいつもアメリカの後ろをついて歩く」、「日本は問題先送りの国だ」、「日本は自分の本心を言わない国だ」、「もしかしたら本心がない国だ」、「おどかせば、何でも出す国だ」、「日本は頼り甲斐がない国だ」、「しかし何はともあれ、日本とつきあっていけば不思議にトクをする」エッセイが。

以上は、日本に対する悪口雑言として言われてきたことだが、メガネを変えてみれば日本はたいへん「寛容」な国で、その精神を他国は理解できなかったのだと言える。

覇道のメガネでは王道の勝利は見えない。

日本はこれから王道の実行国として国際社会の舞台に上り、自然な成りゆきとしてエンパイアになるのである。

海洋国家連携としての日米同盟

—日本近代史の中の小泉外交—

拓殖大学学長
渡辺利夫

極東アジアの地政学をどう読むか

近現代の日本にとっての最大のテーマは、巨大なユーラシア大陸の中国、ロシアに発し、朝鮮半島を伝わって迫り出す「等圧線」からいかにしてみずからの身を守るか、にあったと私はみる。日清、日露の両戦役はこのテーマを絵に描いたように立証した歴史的先例である。

歴史というものは、所詮は現在の時点から過去を振り返る思考の営みであるために、豊かで安穏な生活を送る現在の日本人にとっては、両戦役がほんのわずかな失敗をも許されない、文字通りの「辛勝」であったとしても、そんなことなど忘れ去られてしまっても致し方ないのかも知れない。

しかし敢えて思い返そうではないか。両戦役のいずれに敗れても、日本の近代化はありえず、日本国自体の存続さえかなわなかったはずである。「定遠」「鎮遠」を擁する清国北洋艦隊の海軍力は日本のそれをはるかに上回り、世界最大の陸軍大国ロシアに極東の小国日本が挑むことなど、戦術的には無謀以外のなにものでもなかったのである。

しかし、いかに無謀ではあれ、ユーラシア大陸の中央部から迫り出す暴力的な「等圧線」に抗せざれば日本は滅亡を免れえなかつたのであり、当時、こある。

海洋勢力との連携以外に選択肢はなかった

ユーラシア大陸から迫り出す「等圧線」に対抗して日清、日露両戦役を戦った日本は、その後、第一次世界大戦の勃発によってヨーロッパ勢力が後退した中国を、対支二一カ条約の強圧的な締結などを通じてみずからの勢力圏に組み込もうとした。

しかし、この事実が同じく中国への勢力拡大を急ぐ「後発国」アメリカと日本との関係を悪化させ、一九二二年のワシントン海軍軍縮条約の締結と同時に日英同盟の廃棄を余儀なくされた。そして日本は中国というユーラシア大陸の懐の深い中心部で泥沼に足を捕られ、悲劇的な自滅への道を突き進んだ。

第二次世界大戦での敗北によって日本は新たに日米同盟を結ぶことによって穏やかな「戦後六〇年」を打ち過ごすことができた。アメリカとは大西洋と

の認識が広く国民に共有され、国力のすべてをこの戦役に注ぎ込むことによって自国を興亡の危機から救ったというのが、厳然たる歴史的事実である。

本誌の読者であれば、司馬遼太郎の『坂の上の雲』や吉村昭の『ポーツマスの旗』などを読んで胸を熱くした青春の日のことを思い起こす人が多かるう。日本の近現代史に多少の関心を持つ人であれば周知の事実を、私がここで改めて「力説」しているのは、他でもない、現在の日本を取り巻く極東アジアの地政学的構図が日清・日露両戦役の時代のそれを想起させるに十分なほど類似しているからである。

その深刻の度はさらに深まっている

しかも、現在の中国は清国に比べて格段にその国力を充実させており、清国の属領であった朝鮮半島では、北が核保有を宣言し、有力な経済国家の南が親北の度を深めつつある。米ソ冷戦に無惨にも敗れたロシアが復元するにはなお相当の時間を要しようが、プーチン政権の行動様式の中には、資源・エネルギーを武器にした専制主義的な大国への志向性が見え隠れする。

極東地政学の構図は日清・日露戦役の時代に比較して一段と深刻の度を深めているといわねばならない。政界から財界、ジャーナリズム、学界にいたる太平洋に挟まれた巨大な「島」である。

自衛隊という大兵力を擁しながら海外への軍事行動もなく、これによって兵力を一人として失うこともなかったほどの完璧な平和を、この「冷戦」という大戦争の中で経験した国が一体どこにあったというのであろうか。理由の一部は偶然であるろうが、他の大半の理由は日本が冷戦下における日米同盟の完全な受益者であったことによる。

近現代史において中国、ロシアはほとんど恒常的に日本の対抗勢力であり、日本がこの勢力に抗するには日英同盟や日米同盟といった海洋勢力と連携するより他に選択肢がなかったという厳然たる事実は何度も繰り返して力説されねばならない。

日本外交の試金石としての「東アジア共同体」

東アジア共同体論は、今後の日本が海洋勢力として生きるのか否かをうらなう試金石であろう。残念ながら日本の政界、財界、ジャーナリズム、学界を支配したのは、東アジアにもEUのような共同体が生まれたらどんなにいいことか、といった現実的根拠の薄い希望的観測だけであった。東アジアの中で日本の将来をどう拓くかといった戦略に裏付けられた、日本人の手による論評を私は不幸にもまだ何一つ目にしていない。

東アジア共同体はASEANプラス3（日中韓）を舞台にした中国の地域覇権主義に他ならないのだが、日中友好、日韓善隣を刷り込まれてきた日本人にはそこどころがどうにもみえにくいようである。地域覇権主義は他の地域覇権国の排除を狙うことをもってその本質とする。中国の地域覇権確保にとっての最大の障害がすなわち日米同盟である。中国はみずからの主導によって東アジア共同体を形成

までその中枢部を戦後世代が完全に制してしまった現在、胸中に「刷り込まれた」平和主義が、新しい地政学の出現を伶俐に説いて日本の進むべき道を探り出そうという知的営為を鈍らせてしまったのか。頭を空にして日露戦役前後の日本とユーラシア大陸との関係の事実をここで確認しておこう。日清戦争の勝利によって日本が手にしたものが遼東半島、台湾、澎湖諸島であった。南下政策の手を緩めないロシアにとって極東アジアの戦略的要衝・遼東半島の確保は至上の戦略であり、独仏を加えた強圧的な三国干渉によって日本は遼東半島の返還を余儀なくされた。

山東省で蜂起した排外主義武力集団・義和団が北京に迫り、清国に進出していた列強八カ国の連合軍がこれに対抗するという事件を奇貨として、ロシアは満州に大量兵力を投入しここに居座ってしまった。満州がロシアの手に落ちたという事実はすなわち朝鮮半島において日露が直接対峙することと同義であった。

ロシアの満州での権益拡大に強い嫌悪感を抱いたのがイギリスであり、ここに日英同盟が成立する。「七つの海」を支配するイギリスと同盟関係を結ぶことによって、日本はフランス、ドイツなどを牽制しながらロシアに挑戦し、これにも勝利できたのである。

し、これによって日本の外交ベクトルを東アジアに向かわせ、そうして日米離間を謀りたいのである。これに成功すれば台湾の帰趨はみえたも同然であり、中国積年の夢である外洋進出が可能となる。そうして中国は米中覇権争奪の一方の雄たんとする遠大な戦略を展開させようと狙っている。

新首相は既定路線を歩め

小泉外交を評価し新しい首相に臨むべき外交課題を論じよ、というのが本誌編集者からの依頼である。もちろん私はその依頼に応えるために小稿を認めている。小泉外交は近來稀にみる成功である。日米同盟はこの政権下において着実に強固なものとなった。本年六月二十九日、訪米した小泉首相はブッシュ大統領との間で「新世紀の日米同盟」を発表し、その冒頭を次のようにうたった。

「両首脳は、日米関係が歴史上最も成熟した二国間関係の一つであるとの見解で一致した。両首脳は、双方の指揮の下で、より広範でより強化された協力関係が同盟の下で達成されたことを大いなる満足の意をもって振り返り、二一世紀の地球的規模での協力のための新しい日米同盟を宣言する」。

日米同盟をかかる高調子で語り得たのには、一つには、小泉外交が国際的テロリズムに対して自衛隊の活動を後方支援や復興支援の形で応じたという画期的事実があり、もう一つには、小泉政権が中国、韓国に阿る外交を戦後首相の中で初めて明確に拒否したという実績がその背後にある。新首相のなすべきはこの既定路線を肅々と歩むことである。日本の将来が海洋勢力との連携にあることを片時たりとも忘れることなく、日米同盟をさらに強固な信頼関係の下におくよう求めたい。



わたなべ・としお

1939年生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て現職。ODA総合戦略会議議長代理。第17期日本学術会議会員。アジア政経学会理事長（元）。JICA国際協力功労賞。外務大臣表彰。著書に『成長のアジア 停滞のアジア』（吉野作造賞）、『開発経済学』（大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（アジア太平洋賞）、『神経症の時代』（開高健賞）など。

胡錦濤は中国軍を統率しているのか

平松茂雄

固まりつつある統率者としての地位

去る六月下旬中国の胡錦濤中共主席は、中央軍事委員会主席として開催中の「全軍軍事訓練会議」に軍服姿で出席して「重要講話」を行い、「新世紀・新段階における軍事訓練の戦略的意義を深く認識して、機械化条件下の軍事訓練から情報化条件下の軍事訓練への転換を推進する」ことを指示した。これは胡錦濤の中国軍統率者としての地位がようやく固まったことを示す重要な出来事として注目される。

昨年八月中共共同演習が実施された時、中国軍を統率する地位にありながら、この重要な演習を観閲したことはもとより、演習との関わりを示す報道がないところから、胡主席と中国軍との関係に何か問題があるのではないかと、率直に言えば胡主席は中国軍を統率していないのではないかと筆者は当時推定した。ところが演習が終了してまもなく中国軍機関紙「解放軍報」に、「軍事訓練を戦略的地位にまで高めよう」という論文が掲載された。この論文は胡錦濤軍事委員会主席の名前を十回にもわたって言及し、「胡主席に従う」ことを指示した。それに続いて胡主席が国防・軍隊建設で「重要指示」を出したこと、その学習を中国軍の最高指導者たちが指示し、軍内で実施されていることが報道された。

時代が現実となった。江沢民は「軍事改革」と関連の諸改革が進展して自己の軍事指導体制がようやく固まった九六年一月、「ハイテク戦争」時代への幕開けを告げる「新时期軍事戦略方針」を提示した。

だが「機械化軍隊」もできていない中国軍が、どうやって「ハイテク戦争」に対処できるのかといった意見が恐らく大勢を占めたことは容易に想像できる。ハイテク戦争を「特殊な戦争」と見て、相変わらず在来戦争で軍事力構築を考える「保守的」な軍人がいたことも考えられる。当時「軍隊幹部は江主席の指示に従え」という言葉が、「解放軍報」に現れた。さらに中国軍の中で、機械化部隊の構築か情報化部隊の構築か、火力戦争か情報戦争・ハイテク戦争か、ハードキルかソフトキルか——という論議が活発に行われた。そのような中で江沢民は、将来戦争を依然として火力戦争とみて機械化部隊の建設を重視する立場と、将来戦争を情報化戦争とみて情

こうした報道は胡錦濤軍事委員会主席に従わない部隊や軍人がいることを示唆する。だがそれは単純に中国軍が胡錦濤に従っていないとか、中国軍がまとまっていけないというよりは、現在中国軍が断行している改革が高度に水準の高い「ハイテク戦争」に

対処することを目指すものであるところから中国軍の現実との間に大きな格差があること、またそのような軍事力を構築するために大幅な兵員削減による中国軍の全面的な改革が断行されていることから、軍内部に強い反対、抵抗があることがうかがわれた。「軍事訓練を戦略的地位にまで高めよう」という言葉は、元々毛沢東が使った言葉であり、その後鄧小平が使い、江沢民も使っているから、新しい統率者である胡錦濤が使ったとしても、少しもおかしなことではない。問題は「戦略的地位にまで高めよう」と意図している「軍事訓練」の内容にある。毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤の四人の統率者は同じ言葉を使って、毛沢東は「現代条件下の人民戦争」、鄧小平は「現代条件下の局部戦争」、江沢民は「ハイテク条件下の局部戦争」、胡錦濤は「情報化条件下の防衛戦争」と、それぞれ異なる内容の「軍事訓練」を指示しているのである。それを念頭において「軍事訓練を戦略的地位にまで高めよう」との指示を理解しないと意味がない。

報化部隊の建設を重視する立場を折衷した立場、すなわち機械化部隊と情報化部隊の建設の「二重の歴史的任務」を同時に解決する「飛び越え式」を提起し、この「二重の歴史的任務」を具体化する目的で、濟南軍区にモデル部隊が作られた。この部隊は上述した中共共同演習に参加した。

江沢民の誤算

二十万削減が進展していた〇四年九月、江沢民は軍事委員会主席を辞任し、胡錦濤が主席に就任した。江沢民は十五年にわたって軍事委員会主席として、鄧小平の遺囑を継いで中国軍の近代化建設「機械化建設」を推進し、さらに「ハイテク時代の軍事力」構築に取り組んできた。十五年といえば、建国五十年の中国の歴史の三分の一に近い。これだけ長い期間にわたって支配してきた指導者は毛沢東の他にいない。

だが自己の地位を確立した九〇年代中葉以後、江沢民を毛沢東、鄧小平と並ぶ「三代の軍事指導者」として神格化する動きが現れた。毛沢東は「人民戦争体制」の創設者・実践者、鄧小平は近代的な中国軍への改革者、江沢民は「ハイテク時代の軍事力構築」の功労者というのである。だが江沢民の「ハイテク時代の軍事力構築」は、鄧小平の指導で中国軍の先進的な指導者たちが集団で推進してきた成果である。江沢民はそれを推進してきた中国軍を代表する単なる「顔」に過ぎない。それ故自らを毛沢東、鄧小平と並ぶ「三代の軍事指導者」として神格化したことは、軍内ばかりでなく党の老幹部の批判・反発を生んだことは間違いない。決定的にマイナスとなったのは、「世紀を跨ぐ軍事指導者」として軍事委員会主席の地位に留まろうとしたことであった。

中国軍の「軍事改革」

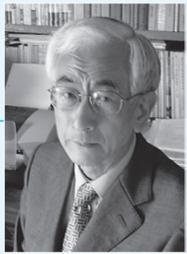
中国軍は八〇年代以降「鄧小平の軍事改革」の真只中にある。建国以来毛沢東の決断により、国家の総力を投入して開発してきた戦略核ミサイル戦力の構築が八〇年代中葉ひとまず達成され、「最小限核抑止力」ができ上がった。ここで中国軍は「人民戦争体制」を清算して、限定的な水準の高い通常戦力を構築し、戦略核ミサイルを後ろ盾として、政治目的あるいは軍事目的を達成する戦略へと方向転換した。当時中国軍内では、「国防発展戦略」と呼ばれた高度な内容の戦略論議が行われ、将来戦争を「ハイテク戦争」とみて、それに対処できる高水準の通常戦力の整備、構築が要請された。だがそれまで戦略核ミサイル戦略と人民戦争の二本立ての戦略に立って、通常戦力の近代化に力を投入してこなかった中国軍が「ハイテク戦争」に対処する軍事力を構築することは容易ではない。

中国軍はこの二十年間に、百万人、五十万人、二十万人と三回にわたって大規模な兵員削減を断行し、軍隊の規模は縮小され、有限の軍事費を有効に統合化されたハイテク部隊の構築に使用する体制が整えられている。だがその間に湾岸戦争、コソボ戦争、イラク戦争と驚くほどの速度でハイテク戦争の

胡錦濤の実力

江沢民時代は二十世紀で終わった。二十一世紀は胡錦濤時代ということになるが、それでは江沢民時代と胡錦濤時代を区別することを目的として使われている重要な言葉であり、特に江沢民の「世紀を跨ぐ軍事指導者」を意識して使われている。だが現実には中国軍は「機械化軍隊」がようやく一部でできあがり、「情報化軍隊」はこれからである。依然として「機械化された情報軍隊の建設」あるいは「機械化と情報化の飛び越え式建設」にある。いろいろな言葉で粉飾されているが、「胡錦濤主席の重要軍事指示」の内容には、江沢民時代と実質的にほとんど差異はない。

「江沢民時代」はようやく終わり、「胡錦濤時代」が始まったことになるが、江沢民と同様に胡錦濤も自分の力で中国軍を動かしているのではなく、中国軍を代表する「顔」に過ぎない。



ひらまつ・しげお

1936年生まれ。慶應義塾大学文学部卒業。同大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了。防衛庁防衛研究所第三研究室長を経て、87年から2005年まで杏林大学社会科学部教授。近著に『中国、核ミサイルの標的』（角川書店）、『中国は日本を併合する』（講談社インターナショナル）、『中国の安全保障戦略』『台湾問題—中国と米国の軍事的確執』（勁草書房）など。

誰が政策を牽引すべきか

— 審議会・諮問会議のあり方 —

東京大学公共政策大学院院長

森田 朗

政治主導をめざして橋本行革で設置された経済財政諮問会議は、首相自ら議長を務め、政府の政策方針を策定する新たな場として位置づけられている。この諮問会議が、小泉内閣において重要な役割を果たしたことは改めていうまでもない。

また、これまでいくつか重要な審議会等で、議論が紛糾し会議が空中分解したり、あるいは委員間で合意が得られず、審議会として権威ある答申をまとめることができなかった例もみられた。その原因には、国有の要因もあるが、他方、二十一世紀に入り、わが国の政治を取り巻く環境の変化に起因するものも考えられる。

本稿では、このような諮問機関の役割とその変化について述べてみたい。

これまで審議会の果たしてきた役割は、政策課題について、多角的に審議検討し、政治の場における最終決定の事前処理を行うことであった。

そもそも審議会等の諮問機関は、政策に関し専門的な事項や利害調整を要する事項について、専門家や利害関係者が慎重に審議し、多面的な検討を経て、多数の者が合意できるような解を得る場であり、そのような役割が期待されている。

立たず、会議が空中分解し、事前処理がなされないまま、課題がそのまま政治の表舞台へ送られるケースが出現するようになってきた。

その原因としては、第一に、従来のように、パイが拡大し、政治の任務がその増分の配分であった時代が終わり、むしろ増加する負担の配分が課題となる時代になったことである。この場合、増分の配分の場合と比べて、利害の対立は深刻であり、それが合意を困難にしていることは否めない。

第二に、従来の審議会等の多くが、各省が所管し、その省の推す政策を正当化するための「隠れ蓑」として用いられてきた。その場合には、委員の人选も含め、審議過程が、合意——その省にとって都合のよい合意——に到達するように、コントロールされていたといつてよい。だが、近年では、改革の実行をめざして委員の人选が行われたり、また省間での調整ができないなど、そうしたコントロールが機能

多くの政策課題は、高度に専門的であり、あるいは課題が複雑でかつ利害関係者も多数存在していることから、政策内容について合意を得ることは難しい。そうした政策は、最終的には、官邸や政党のトップによる政治の場で決定されることになるが、そのような政治の場では多数の重要課題について決定を行わなくてはならず、個々の課題について詳細に検討し、多くの時間を割いて議論する余裕はない。

したがって、政治の場では、審議会等で予め関係者や専門家が審議し合意を得た案をオーソライズする形で決定が行われることになる。もちろん意見の分かれる重要事項については、政治の場で最終的な決着が図られることになるが、その場合にも絞られた選択肢の中から最終案が選択されるのが通例である。

審議会等は、こうした直接政治の場での決定に馴染まない事項について、「前さばき」、すなわち事前処理の役割を果たしていると考えられ、トップレベルの決定の負担を軽減するとともに、慎重な審議と合意への努力を経ることによって、形成される政策の質を高めることに寄与してきたといえよう。

しかし、異なる観点からみれば、このように政策の実質的な内容を決定する機関であるがゆえに、官僚機構は、それを操作し、自己の政策を正当化する「隠れ蓑」として利用しようとする。

しにくくなり、結果として、審議会として権威ある答申を提出できない場合が出現してきたといえよう。

その結果、課題は事前処理されないまま、政治過程に送られるケースがみられるようになった。その場合、小泉内閣においてその受け皿として大きな役割を果たしたのが、経済財政諮問会議である。

経済財政諮問会議は、既存の決定機関をバイパスし、改革を推進する装置として機能した。

経済財政諮問会議は、橋本行革のとき、官僚主導を政治主導に改めるために、政治の中核である内閣の近くに、重要な政策の方針を審議決定する場として設置された機関である。

小泉内閣誕生までは、形骸化とはいわないまでも、期待された機能は発揮しなかったが、それまでの内閣と違って政権党内に支持基盤をもたず、直接国民の支持を権力基盤とした小泉内閣では、首相が自ら推進しようとする政策を、党内決定過程をバイパスして決定するために諮問会議を活用した。

首相を議長とし、主要閣僚をメンバーとした会議において、当初議席をもたなかった竹中大臣と民間委員が、審議過程と決定に正統性を付与する機能を果たし、とくに毎年六月頃決定される「基本方針」、いわゆる「骨太方針」は、以後の改革の進路と目標を示す方針として非常に重要な意味をもった。

二〇〇五年秋の内閣改造までの間は、諮問会議が改革をリードし、政策課題の決着の場として機能したといえよう。

こうした方式は、それ自体改革の対象であった政権党内の政策過程をオーバーライドして改革案を推

改革推進や政策を取り巻く環境の変化のために、審議会が事前処理の役割を十分に果たせない状況が生じてきた。

二〇〇一年に発足した小泉内閣では、政策決定が党主導から、経済財政諮問会議を中心とする官邸主導に変わったことは、既に多くの論者が指摘している。こうした政策決定のスタイルの変化は、審議会等の諮問機関のあり方においてもみられた。

それは、一言でいえば、審議会や政権党内の合議体による事前処理過程を経ないで、あるいはそこで合意に達せず、直接政治の場で最終決定が行われるケースが増加したことであろう。

審議会の場合、それまで利害調整が困難な課題であっても、可能なかぎりの妥協をして一つの案にまとめるか、それができない場合でも、両論併記のような形で、最終的に委員間の合意を獲得してきた。それが前提となっていたために、合意へ向けての粘り強い議論が行われ、まさに事前処理の役割を果たしてきたのである。

しかし、近年の審議会の場合、道路関係四公団民営化推進委員会に典型的に見られるように、最終的に妥協が成立せず、また答申についての合意も成り進する上で有効であった。従来の方式では、既得利益の合意が尊重されるあまり、大胆な改革が困難だったからである。しかし、こうした手法は、改革を可能にする反面、決定に参加できなかった議員を含む関係者の不満を蓄積させることになる。

質の高い政策を策定するためには、諮問機関は必要である。その中立性と透明度の向上が課題である。

二〇〇五年秋の内閣改造で担当大臣が変わってからは、諮問会議中心の政策決定にも変化がみられ、最近では、むしろ首相に近い政権内の議員と官僚機構と諮問会議が一体となって、改革を推進する機関となっている。

ポスト小泉の時代に、経済財政諮問会議が、これまでのように独自の政策決定における牽引車としての役割を果たすことができるか、あるいは以前のようか、政権内の決定機構のなかに飲み込まれてしまいか。次の民間委員の役割を含め、国民は注視すべきであろう。

また、さらに改革を推進する過程で、審議会のあり方はどう変わるのか。変えるべきなのか。複雑な課題についての事前処理の場がなくなり、表舞台の政治の場に決定を持ち込むことは、トップレベルの政治への負荷を増し、結果として政策の質を低下させることにもなりかねない。その意味では、審議会の存在意義は失われていないと思われる。しかし、改革は免れず、官僚機構の隠れ蓑の性質を払拭した、中立的で、透明な手続きに従って質の高い政策案を作成できる事前処理機関のあり方が、真剣に模索されるべきである。



もりた・あきら

1951年生まれ。東京大学法学部卒業。千葉大学法経学部教授、東京大学大学院法学政治学研究科教授を経て2004年より現職。財務省財政制度等審議会専門委員、地方分権改革推進会議委員等を歴任。日本行政学会理事他。著書に『許認可行政と官僚制』『行政学の基礎』（編著）、「改訂版現代の行政」など。

都市再生のための論理とは何か

財団法人 国土技術研究センター 理事長

大石 久和

都市はどう造られてきたのか

パリやニューヨーク、ロンドンと比較しても、東京のたまたまいはい何ら変わるところがないように見える。都市を構成している地下鉄、上下水道、ガス、電気などの装置群も、ショッピングセンター、ビジネスセンターなどの存在も、それぞれの都市に特徴はあるものの、構成の要素そのものが異なっているわけでもなく、ともに近代都市の様相を呈している。しかし、一八〇〇年代に入ってから初めてかたちをなしてきたアメリカの諸都市は別として、二千年の歴史を持つ国々のなかで唯一、わが国だけが都市を構成する論理を異にしていたことは、都市を議論する上で絶対にふまえておかなければならない点である。

朝鮮半島からイギリスに至るまで、彼らの国における都市とは「異邦人の攻撃によって、全員が皆殺しにならないための絶対生命圏を確保するための装置」であるのに対し、わが国の都市にはその性格が全くないということである。

平城京がお手本とした長安は、一辺が九kmもある大きな城壁に囲まれ、出入りできる門は東西南北のそれぞれの辺に三カ所ずつ設けられていただけで、そこでは供用後の区間であるにもかかわらず、道路の公共性をめぐって裁判が続いている。

都市の構成理念の違いから、都市に生活することが公共心を育むこととはならず、未だに問題の個人的解決にゆだねる傾向が強い。雨の多いこの国で、みんなで道路を舗装する代わりに、一人一人が高下駄を履くことで対処したことでわかるように、力を合わせて、つまり公共の問題として解決する方向にはなかなか行かない。個人の利益を主張して、その調整と外部不経済のために莫大な費用を浪費している、公共的な解決の方向に向かうための発想が十分ではない。

土地と都市

これらの歴史的経験の違いが背景となっており、わが国が近代化するとき、江戸時代までは持っていた土

あったから、町の出入りは相当に不便だったと考えられる。しかし平城京には城壁はなく、どこからでも、かつ閉門時間に関係なく、いつでも出入りできたのである。

不便を受け入れてでも都市を城壁で囲まなければならなかった事情は、一部の都市では山城を造った朝鮮半島においても同じであったし、ヨーロッパのすべての都市においても同様であった。そして多くの都市がその歴史の中で、城壁に閉じこもって抵抗することでもかろうじて生き延びた記憶と、残念にも打ち破られて、大量に無差別に惨殺されたという凄惨な経験を持っている。

わが国以外のすべての長い歴史を有する国は、大量殺戮という忌まわしい歴史の記憶を遺伝子レベルで持っている。そこで人びとは都市に固まって住み、いざというときには、個人個人が共同体化した「市民」として機能しなければならぬことから、大勢が城壁の中に住むための不便やルールを受け入れてきたのである。

パリが一八四一年に市域を大拡張するために造ったティエールの城壁を撤去したのは、もう城壁に意味がないことがわかった第一次大戦後の一九一九年のことであるが、都市に住む心得は今日に引き継がれている。

地保有の重層性を喪失してしまった。明治の初めに政府の収入のほとんどを占めることとなった地租の導入にあたって、地租責任者＝土地所有者という觀念がリジッドに確立し、土地保有に内在すべき公共的責任が霧消した。

かつては土地保有の二重性、つまり藩のものでもあるし幕府からの預りものでもあるという性格があった土地には、幕府の了解の範囲でしか自由度はなかったわけで、幕府を「ご公儀」といった程度には少なくとも、土地利用の公共性は担保されていたといっている。

ところで首都高速道路の日本橋上空占用を典型に、河川空間を使った道路が非難されている。民間からの用地買収を要しない土地としてこれらの空間を使ったことが、東京オリンピックに間に合わせるという目的に限定すれば、いかに正解であったかは、成田空港の惨状や五十年もかかった東京の環状8号の整備速度を考えると明白である。

個々の事情を言い立てていたのでは、統制のとれた美しい町並みは絶対に完成しない。「私」である個々の事情に優先する「公」を貫徹できる仕組みとそれを受け入れる、あえていえば情念が必要である。

税制ですら、たとえば田園調布の土地の細分化とそれに伴う街の劣化に無関心である。美しい街を造り上げ、後世に引き継いでいくことよりも、当座の税収確保を優先している。そのことを多くの人がおかしいと思わない状況のもとでは、いくら都市再生に走ってみても、長年月の風雪に耐えた伝統と貫禄と威厳に満ちた街ができていくことはあるまい。

さらに難儀なのは、この国には近代国家として不可欠な地籍の確定が不十分なのである。土地の形状、地番、所有者、隣地との境界などが確定している状

公共概念と都市

みんなで共に暮らさなければ、いつかは殺される。それを避けるためには、受け入れなければならぬルールがあるとの考えが、都市に公共概念をもたらした。その一例がドイツの都市計画の中でも、詳細計画といわれるBプランである。都市によっては、個人の財産であるにもかかわらず、屋根の勾配から材料や色、窓の形と数、壁の色、道路からの壁面後退距離などがそれぞれが厳しく規定されている。これほどでなくともパリのシャンゼリゼの凱旋門からの眺めは壁面のスカイラインが通っていてすばらしいが、これが厳しい規制なしに成立するはずもない。

このフランスにはわが国の土地収用に該当する「公益認定」という制度がある。わが国の収用と類似の手続きを経て、公共事業などが公益認定を受けると、地権者は事業者が土地を売却しなければならぬ。その際、地権者はこの事業に公共性がないとか、意味のない事業だとかいって争うことはできず、争点にしうるのは唯一、買取価格についてののみなのである。一方わが国では、ろくな環状道路のない首都圏を大きく環状する圏央道の整備が進められてい

態を「地籍の確定」というが、わが国以外の先進国がまず一〇〇%であるのに対し、国全体では五〇%未満、東京で一七%、大阪ではなんと三%しか確定できていない。文字通り、みんなを支える公共としてのインフラが、制度的にも装置的にもずさんともいえるほど不十分で、そのために個々の用地買収などで、不必要な膨大な努力を浪費することとなっている。

官民思想から公私思想への転換を

お盆で帰省するという現象をみても、われわれの都市は昔からの人びとの終の住処であったわけではない。やむを得ずか否かはともかくとして、田舎から出てきて住み始めたというのが、国民的印象だろう。それに対して他国では都市に住むことにこだわるところが近年その様相が大きく変化してきた。生まれも育ちも都市の中という人が激増している。都市は人生の一期間を過ごす仮の住まいなのではなく、終の住処になってきたのである。

この際にこそ、都市という大勢が固まって暮らしていくための作法、ルール、マナーを獲得しなければならぬ。それは一言で言えば、「私の領域」と「公の領域」の役割への認識であり、官民思想から公私思想への転換である。

豊かな公の上には、豊かな私は得られない。安全も、効率も、快適も、私を取り巻く環境としての公を造り上げるしかないとの自覚である。

これは二項対立よろしく官か民か、との対立構造でものごとを考え、気分よく官を責めていれればいいといった感覚では、開けてこない新しい世界である。



おおいし・ひさかず

1945年生まれ。京都大学大学院工学研究科修士課程修了。70年に建設省に入省し、建設省道路局長、国土交通省技監等を歴任。2004年に財団法人国土技術研究センター理事長。同年、早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授。2005年より東京大学大学院情報学環特任教授。主な著書に『国土学事始め』（毎日新聞社出版）。

何がウイルスの生き残りを牽引しているのか

山野美容芸術短期大学教授

中原英臣

開けられた「バンドラの箱」

アフリカのケニアで一人のフランス人が、体中から血を流して死んでいた時、現代の「バンドラの箱」は開けられた。箱の中には「エボラウイルス」が隠されていた。炸裂 (Bleed out) という言葉がある。米陸軍バイオハザード (微生物災害) 部隊で使用されている専門用語で、エボラ出血熱で死亡した直時に体中から出血する状態のことをいう。

アフリカの熱帯雨林の中で密かにチャンスをつかっていたエボラウイルスが、どこに姿を隠していたのか、だれにもわからない。ただ、エボラウイルスがひたすらターゲットを待ちつづけていたことは間違いない。そして、エボラウイルスはついに獲物を捕獲した。ウイルスの犠牲者となったシヤルル・モネは、自分が捕獲されたことにまったく気づいていなかった。しかし、モネの体内ではその日から炸裂へ向けてのカウントダウンが開始された。

エボラ出血熱の徴候は頭痛である。軽い頭痛を感じたモネは、カゼをひいたくらいにしか思わなかった。しかし、いくらカゼ薬を飲んでも、頭痛は治らないどころか、眼球の奥に痛みを覚えるようになる。エボラウイルスはモネの体内で猛烈な速度で増殖をはじめたのだ。モネの瞳は真紅に染まり、

人間らしい表情が失われて仮面のようになり、顔中に皮下出血の赤い斑点が現われる。エボラウイルスは皮膚を引き締めているコラーゲンも溶かしてしまふため、皮膚を支えている組織が融解してしまふ。皮膚ばかりではない。口からも出血がはじまり、

舌や喉、そして気管までが真紅に変色して剥離する。その後、脳細胞の融解がはじまり、肝臓や腎臓の機能も停止する。こうしてウイルスの攻撃は最終段階を迎える。モネは全身を激しく震わせ、両手で宙をかきむしりながら死んでいった。モネの死体から大量の血液が漏れてくる。これが「炸裂」である。死が近づいた時に起きる痙攣と炸裂は、エボラウイルスが新しい獲物を捕獲するための高等戦術である。モネがまき散らした血液に潜んでいたウイルスは新しい獲物を捕獲した。モネの血液を浴びながら死因を調べたムソキ医師がウイルスの獲物になったのである。ここに紹介した話は、一九八〇年にアフリカのケニアで実際に起きたことである。侵略者のエボラウイルスは「フィロ・ウイルス (ひも状ウイルス)」と呼ばれる、驚くほど致死率が高い新種のウイルスだった。

人間の家畜になることが最後の生き残り戦略だった

人類は誕生した瞬間からウイルスと闘ってきた。

細菌である。最近では、ウイルスも人間に利用されはじめた。バイオの分野では遺伝子の運び屋としてウイルスが利用され、遺伝子治療にもウイルスが役に立っている。ウイルスも最後の生き残りをかけて、人間の家畜になろうとしているのかもしれない。

「地球の自己防衛反応」としての新種ウイルスの出現

そうした一方で、まったく別の生き残り戦略をとっているウイルスもいる。地球上にはかつてない勢いで新種のウイルスが出現しはじめている。一九九三年にはアメリカのアリゾナ州で、ナバホ族の若者が肺水腫を起こし死亡した。この「ナバホ病」と名付けられた感染症は未知のウイルスによって起きる新しい病気と思われたが、詳しい研究の結果、驚くべき事実が明らかにされた。ナバホ病を引き起こすウイルスは「腎症候性出血熱」を起こすウイルスだったが、そのターゲットは腎臓でなく肺だった。

一九六九年にはナイジェリアのラッサで、一人の看護師が、突然、頭痛と筋肉痛に襲われた。最初はカゼと思われたが、いくら治療しても症状は悪化し、激しい咳、胸痛、嘔吐、腹痛、下痢などの症状が出現する。体温は四〇度を超えた。さらに、リンパ節は腫れ、首に異様なむくみが生じ、看護師は死亡した。ラッサ熱が地上に出現した瞬間だった。その後、ナイジェリアやシエラレオネなどの西アフリカで三八七名の患者が発生し一〇一名が死亡した。アメリカのエル大学でもラッサ熱の研究をしていた五名の研究者が、ウイルスに感染し三名が死亡するという事件が起きている。

ラッサ熱が発生した一九六九年にウイルスが発見された「クリミア・コンゴ出血熱」も、ラッサ熱と同じように発熱と頭痛ではじまり、目や消化器など

新しく地球に登場した人類など、何十億年も生き抜いてきた進化の古強者であるウイルスからみれば無防備な新参者にすぎない。地球の新参者である人類にとって、ウイルスとの闘いは命をかけたドラマだった。地球のあらゆる生物と闘ってきたウイルスにとって、人類の誕生は単に攻撃する生物が増えただけのことだった。完璧ともいえる生き残り戦略をもったウイルスにしてみれば、むしろ美味しい獲物が増えたにすぎなかった。

こうしたウイルスの圧倒的な勝利は何十万年も続いた。人類はウイルスに殺されるだけで抵抗さえできなかった。これほど一方的で悲惨な戦争はない。ウイルスに対する武器をもっていなかった人類が負け続けるのはしかたがなかった。それどころか人類は敵であるウイルスの正体さえわからなかった。何しろ敵は姿をみせてくれないのだ。

手をこまねいているしかなかった人類が、はじめて武器を手にしたのは、十八世紀も幕が閉じようとする一七九八年のことだった。ジェンナーが種痘を見つけたのだ。それから二百年、いまではほとんどのウイルスは人類の敵ではなくなり、私たちの身のまわりからウイルスによる伝染病が次々に姿を消していった。ワクチンの威力は天然痘ウイルスを地球上から絶滅させてしまったほどである。

から出血が起きる新種のウイルス病である。中央アジアのクリミア地方の旧ソ連兵士の間で集団発生したが、後にアフリカのコンゴで同じウイルスが見つかったので、クリミア・コンゴ出血熱という名前と呼ばれるようになった。

こうして次々に地球上に現れる新種のウイルスは「エマージング・ウイルス」と呼ばれている。こうしたエマージング・ウイルスは、猛烈な勢いで世界中を席巻しはじめている。エボラ出血熱、ラッサ熱、マールブルグ病、腎症候性出血熱、韓国型出血熱、セリムキ森林熱、クリミア・コンゴ出血熱、ポリビヤ出血熱、アルゼンチン出血熱。数えたらきりがなし。もちろんHIVウイルス (エイズウイルス) もその一つである。まるで何か目的でもあるかのようになっている。現われはじめたウイルス。いったいウイルスの世界に何が起きはじめているのだろうか。

リチャード・プレストンは、世界的なベストセラー『ホット・ゾーン』の中で、こうしたウイルスの出現について「エボラをはじめとする多くの熱帯雨林系のウイルスが出現したことは、熱帯生物圏が破壊された当然の結果のように思えてならない。新顔のウイルスは、環境破壊の進んだ地域から浮上している」と書いたうえで「ある意味では、地球は人類に對して拒絶反応を起こしているのかもしれない。人間という寄生体、その洪水のような増加、地球の全域を覆っているコンクリートの死斑、ヨーロッパ、日本、そしてアメリカに癌のように広がる工場廃棄物埋め立て地——すべてこういった現象に對して、地球は自己防衛反応を起こしはじめているのかもしれない」と述べている。ウイルスは地球環境を破壊しつつある人間を攻撃することで自らの生き残りを賭けているのかもしれない。



なかはら・ひでおみ

1945年生まれ。東京慈恵医大卒。医学博士。77年から2年間、セントルイスのワシントン大学でバイオ研究に取り組む (専門は遺伝子研究)。のちに山梨医科大学助教授を経て現職。早稲田大学体育局講師、日本体育協会公認スポーツドクター、健康日本21推進フォーラム理事など。近著に『病院の「検査」のことがよくわかる本』『偉人たちの死亡診断書』(共著) など。

もちろん、エボラのような新しいウイルスを無視することはできないし、がんウイルスという宿題も残されている。しかし、生命の生き残り戦略からみると、人類はウイルスに完全に勝ったといえる。ウイルスは進化が創り出した人類の脳に負けたわけである。人類に破れたウイルスに残された最後の生き残り戦略は人間の家畜になることである。オオカミは滅亡したのに家畜になったイヌは生き残ったように、動物にとつてもっとも確実な生き残り戦略は人間の家畜になることである。

ウイルスも同じである。人類によって撲滅されてしまった天然痘ウイルスは研究室に保存されている。撲滅された天然痘ウイルスとは対象的なのが、ワクチンになったウイルスたちである。こうしたウイルスは、人類が滅亡しないかぎり、永久に生き残り続けることになる。こうした生き残り戦略をとった細菌がいる。お酒やチーズといった発酵に利用された

「小泉牽引力」の研究

衆議院議員 笹川亮事務所 所長

岩永米人

性格は「根クラの瞬間湯沸かし器」

小泉総理の牽引力を検証すると、あまり良い評価をすることができないのが残念である。自分を総理にしてくれた自民党を「破壊する」と叫んで、数々の改革と称することを実行したつもりであるが、実は大した成果をあげていない。

道路公団改革にしても、改革の本丸と位置づけた郵政改革にしても泰山鳴動してねずみ一匹程度の結果であったと思えてならない。その原因は色々あると思うが、最大のものは小泉総理の人格もしくは性格に起因していると思う。

人間の性格は種々に分析できるが、大きく二つに分けると、「根アカ」と「根クラ」になる。小泉総理は「根クラ」の典型であるが、珍しいことに「根クラ」にありがちな深慮遠謀型ではなく、瞬間湯沸し器型（速断速行型）なのである。

その「根クラ」の性格の上に、ある種の冷徹さが加味されている。自分を稀代の冷血漢「織田信長」になぞらえているようだが、一方巷間、「妻が第三子を見ごもっているとき無情にも離婚し、その後誕生した第三子に一回も逢っていない」と伝えられている。真相がどうであるにせよ、小泉総理の性格

の一面を示している話として興味深い。

また郵政国会では、衆議院で可決された法案が参議院で否決されたとき、間髪をいれずに衆議院を解散し、あまつさえ反対した議員に刺客をさしむけ国益擁護のために奮闘した多数の者を落選せしめた。我国憲政史上未曾有の現象であるが、それはまた多少でも「常識」をもった政治家ならばどうていなし得ない、小泉総理の「真骨頂」を發揮したものに他ならない。

そして郵政国会の成果として、来たる平成十九年十月一日、郵政は民営化され約十年かけて完成される予定である。しかし現在の自民党内の雰囲気を見ると、果してそれが本当に実現するのかわ疑問である。そしてまた、想い起すと明治新政府発足時、財政に全く余裕がなかったために、前島密が窮余の一策として土地の名望家達に愛国心の発露として家作を提供させ整備したのが特定郵便局の始まりであった。その歴史の側面を顧みず行ったのが郵政民営化なのだから、これからの歴史の評価に果たして耐えうる程の良い結果をもたらすのだろうか、疑問なのである。

アメリカべったりの妄信妄従を行動で示したただけ

そして「小泉牽引力」の背後には、アメリカの強

かありえない。ところが小泉首相は、平成十八年七月、アメリカべったりの特別ご褒美として、ブッシュ大統領自身が案内してエアホースワンに同乗、メンフィスのプレスリー記念館を訪問し、プレスリーの物真似をして満天下に恥をさらし、良識ある人々の侮蔑の対象になってしまった。所詮、この程度の人物でしかなかったのかと見られたのである。

「勇往邁進」と「猪突猛進」とは明らかに意味が違う。小泉総理の「牽引力」は「百万人ありと言えども我往かん」ではなく、アメリカべったりの盲信盲従を行動で示したただけではないだろうか。

まやかしかつた「小泉牽引力」

いつの時代でも一般の国民大衆は一種独特の大きな雰囲気にもまれやすいものである。世界の歴史

上、善悪は別にして「牽引力」のあった政治家の典型はドイツのヒットラーであったと思う。第一次世界大戦敗北後のドイツを奇跡的に復興させ、第二次世界大戦に突入するや電撃作戦によりあつと言う間にヨーロッパ大陸の過半を占領し、ドイツ国民を歓喜と熱狂の渦に巻き込んだことは、まさに「牽引力」の権化と言っても過言ではないであろう。

ドイツ人は個々的には比較的理知的ではあるが、一度集団化すると理性を失いやすいとは言われてはいるものの、それにしても、ありとあらゆる手練手管を駆使し、ドイツ国民を牽引していった事実には驚嘆に値する。

確かに小泉総理は類稀な「牽引力」の持主であろうと思うが、ヒットラーほどではないにしても、小泉総理の一連の政治行動は我国の醇風美俗を破壊し、後世に禍根を残し、史家から鋭い批判を浴びることはまちがいないであろう。

政治家の世襲化は国運を衰退させる

昨年の郵政選挙では、いわゆる小泉チルドレンを含む三百名近い自民党議員が当選した。これはとりもなおさず小泉総理の「似非牽引力」にひきずられた証左である。過去をふりかえるまでもなく我々日本人は強い暗示にかかりやすい国民性なのであるか。

さて、小泉総理は本年九月総理をやめて一介の衆議院議員になるが、今後、「良き牽引力」を發揮してもらわねばならない新総理やそれにつづく議員達について心配なことがある。

それは現下の政界において、与党ばかりでなく野党にも、いわゆる二世三世議員の多いことである。わずかではあるが四世議員までいる。「志をたてる」

力な指示と後援がある。一九九三年に、クリントン大統領と宮沢喜一首相時代にはじまったとされる「日米構造協議」によるアメリカの年次改革要望書が歴代総理の脳裏に焼きつけられ、アメリカの要望に従うことが第一の任務になってしまった。情けないことに、まるで日本がアメリカの五十一番目の州になってしまったかのような様相を呈してしまっただけである。

宮沢総理以後の各総理は唯々諸々としてアメリカの要望に忠実に従ってきたが、なかなしく小泉総理が一番の「忠犬ボチ公」になりさがってしまった。小泉総理は多少のうしろめたさからか、郵政改革だけはアメリカから言われる前から自分の信念だったと言いつつ、表面だけの威勢のよさであり、かえってあわれに思えてならないのである。

言うまでもなく、国にはそれぞれの国柄がある。アメリカはたかだか建国二百数十年の国であるが、我国は紀元二千六百六十六年の光輝ある伝統をもつ「豊葦原瑞穂」の国である。

勿論、他国の美点を真似することは大いに結構であるが、なにも悪いところまで取り入れる必要は全くない。アメリカが「グローバル（地球規模）スタンダード」と強弁して押しつけてきたものは、せいぜいアングロサクソンに理解される程度のものでし

と言うが、これは、どの道、どの分野においても大切なことである。ましてや政治の道ほど「志」が要求されるところはない。

しかし、大半の二世三世議員には「志」が根本的に欠如している。すなわち、議員職が完全に「世襲財産」になり、「家業」になっている。まるで我国の政界は江戸末期の様相を呈している。果して維新を断行する西郷や大久保や吉田松陰のような人物がでてくるのであろうか。

二世三世議員の跋扈にはさすがの政界のリーダー達もこれをなんとかしなければ、国の活性化や発展に重大な支障をきたすと危機感をもちはじめた。中でもポスト小泉の最有力候補の安倍官房長官が、自民党の幹事長時代に、「これはまさに憂慮すべき事態であり、早急に抜本的な解決策を講じねばならない」と発言している。そしてこれからの候補者の選定はできる限り公募にしたいと声明した。

それ以来、数回の公募があったが、いずれも茶番に終わっている。すなわち公募は形式化し、結果的には世襲になっているのである。具体例をあげると、奈良三区の奥野信亮代議士、そして茨城三区の葉梨康弘代議士（女婿）である。

こういう状態が継続すると、政界での新陳代謝はおこりえず、結局国運が衰退する。つまり良い意味の強力な「牽引力」をもつリーダーが育成されない。成熟した民主国家には突出した「牽引力」は必要ないとしても、残念ながら我国の民主主義の実情は品格ある民主国家とは言えない。

これから日本では、真の公民教育を充実徹底させることにより、良い「牽引力」のあるリーダーを生み出し、名実共に豊かな国家になることを切望する次第である。



いわたが・よねと

1938年生まれ。早稲田大学第一法学部卒業。熊本県議会議員を連続二期当選。のちに衆議院議員笹川亮政策秘書。笹川亮内閣科学技術政策担当大臣政務秘書官。現在は笹川亮事務所所長。

日本はアジア諸国の原子力平和利用を牽引せよ

外交評論家、エネルギー戦略研究会会長

金子熊夫

原油高騰でエネルギー危機が懸念される一方、地球温暖化防止の必要性が叫ばれる中で、近時世界各国において原子力の重要性が見直され、「原子力ルネサンス」の機運が顕著になっている。

とくに、巨大な人口を抱え、驚異的なスピードで経済発展中のアジアでは、急増するエネルギー・電力需要に対処するため、原子力に対する期待が高まりつつある。日本、韓国、台湾、中国など北東アジア諸国やインドなど南アジア諸国における原子力発電の進展ぶりはよく知られているが、東南アジアでも、ベトナム、インドネシア等いくつかの国が熱心に原子力平和利用計画に取り組んでいる。

こうした動きはアジア諸国のエネルギー安全保障の向上に大きなプラスをもたらすと期待されるが、その反面、もし野放図な原子力開発が進めば、将来大事故や核拡散のリスクが増大する恐れもある。日本は、いたずらに傍観するのではなく、アジアの原子力最先進国としての豊富な経験を活かして、できるだけ積極的、牽引的な役割を果たす必要がある。

アジアにおける原子力開発の挫折の系譜

アジア、とくに東南アジアの原子力発電導入の動きは決して今に始まったことではない。筆者は外務

省の初代原子力課長だった一九七〇年代半ば以来、長年にわたりアジアの原子力平和利用に深く関わってきたが、その間、いくつかの東南アジア諸国の原子力計画が内的要因よりむしろ外的要因により次々に頓挫していった事例を沢山見てきた。

古くは一九七〇年代初頭、タイが東南アジアで最初に原子力発電を計画したが、その直後シヤム湾に海底油田が発見され、途端に計画は棚上げになってしまった。次に登場したのはフィリピンで、マルコス政権時代の一九七〇年代後半から、バターン半島に軽水炉二基の建設に着工したが、米国のスリーマイル島原発事故（一九七九年）やマルコス大統領の失脚（一九八六年）の結果、すでに八割近く完成していたのに、あえなく頓挫し、借金だけが残ってしまった。

次に三番手として登場したのがインドネシアで、一九八〇代初めから、中部ジャワのムリヤ半島地域に発電炉を建設する計画が順調に進んでいたが、アジア通貨危機（一九九七年）の直撃で、スハルト長期政権が倒れ、ムリヤ計画もあつげなく頓挫してしまった。現在、インドネシア政府はこの計画を蘇生させるべく準備作業を積極的に進めているが、その背後には、アジア最大の産油国でありながら、国内のエネルギー需要の急増で、今や石油の純輸入国に

ルゼンチン、インド等もチャンスを狙っている。

これまでのところ、日本は、東芝、日立、三菱重工の三大重電メーカーを中心にオール・ジャパン体制で、ベトナム原子力委員会や工業省をカウンターパートとして積極的な働きかけを行なっている。日本国内の新規原発建設が低迷している状況下で、アジアへの原子力輸出はかねてから業界の宿願となっており、是非ともベトナムに橋頭堡を築いておきたいと考えるのは当然だろう。

日本は原子力協定問題で立ち遅れている

しかし、残念ながら、日本には、単独で原子力プラントを輸出した経験がなく、今回のベトナムとの関係においても色々なハンディキャップを抱えている。具体的に言えば、(1)日本製原子炉の価格が他国に比して一・五〜二倍も高いとされること、(2)原子炉とセットで輸出できる日本独自の核燃料を持って

いないこと（使用済み核燃料の処理・処分についても確約ができない）、(3)原子力輸出に不可欠な政府間の原子力協定が未だに締結されていないこと等である。こういった明らかなマイナス要因を、日本製原子炉の性能の優秀さや定評のあるサービス面（人材養成、運転指導、機械の維持・補修等々）でのきめ細やかさ、といったプラス要因でどこまでカバーしていけるかが今後の課題であろう。

上記の問題点についても、(1)は今後のメーカー側の努力次第だろうし、(2)については、東芝が最近米国のウエスティングハウス社を買収したので米国の共同受注等により克服できるはずである。

一番厄介なのは(3)の問題だ。当然ながら、原子力輸出には核拡散問題が常につきまとうので、機微な（核兵器製造に転用される恐れのある）ハードウェアやソフトウェアの移転については、必ず政府レベルの原子力協定を事前に締結し、軍事転用の防止義務を明確にしておくことが必要である。

他の主要関係国すべてが既にベトナムと二国間の原子力協定を締結しているのに、日越原子力協定が未だに締結されていないことは、もっぱら日本政府（とくに外務省）の怠慢であると言つてよい。私は一九七〇年代から日本とアジア諸国の原子力協力推進のための布石を色々打ってきたが、残念ながらその後効果的なフォローアップが全くなされていない。「原子力協定は、実際に商談がまとまり日本製原子炉の輸出がはつきりしてから締結すればよく、現在はまだその状況ではない」というのが当局の判断のようである。

しかし、協定締結が先か、商談が先かは「鶏が先か、卵が先か」の議論と同じで、他の競争相手が決定的に二国間原子力協定を結び、国家元首レベルで売り

なりつつあるため、石油収入のあるうちに原子力発電を実現したいという政策的判断がある。

四番バッター、ベトナムの登場

以上のような苦い挫折の歴史を乗り越えて、いよいよ四番バッターとして登場してきたのがベトナムである。筆者自身、四十年前、駆け出しの外交官時代に、ベトナム戦争中のサイゴン（現ホーチミン市）に在勤し、歴史的なテト攻勢（一九六八年）の際には中部のフエで猛烈な市街戦に巻き込まれ、殉職寸前で奇跡的に生還したという体験もあり、以来この国を第二の故郷と考え、平素日越親善に努めているが、そうした努力の一環として、ベトナムの原子力計画の立案には個人的に深く関わっている。

すでにベトナム政府は五年前に原発導入を正式に決定し、二〇一七〜二〇二〇年に第一号機（サイトもほぼ確定）を運転開始するとの基本計画に沿って、インフラ整備、原子力法制の整備、人材養成など諸般の準備作業を着々と進めている。

こうしたベトナム国内の動きと連動して、すでに、日本を含む先進数カ国が猛烈な対越原発売り込み合戦を展開している。中でも旧宗主国のフランス、冷戦時代の同盟国であったロシア、さらに最近では韓国がことのほか熱心だ。その他、中国、カナダ、ア

積極果敢な原子力外交の展開を

もし今後ベトナムにおいて、日本が全く関与しない形で原子力開発が行なわれた場合には、日本は責任も負わない代わりに、発言権も認められない。従って、万一ベトナムの原子力発電所で大事故が起こっても日本の技術者が救援に駆けつけることは難しく、最悪の場合にはアジア周辺国、とりわけ日本国内の原子力にも甚大な影響が及ぶだろう。さらに将来、仮に核拡散の恐れが生じたとしても、日本は「蚊帳の外」に置かれるだろうし、そうなれば、日本自身の安全保障、ひいてはアジアの安全保障上も極めて望ましくない結果となる。

ベトナムは近い将来必ず東南アジアの最強国の一つになるであろうから、そのようなベトナムとの友好関係を一層強固なものとしておくことは、二十一世紀における日本外交（とくに対中国外交）を推進する上で絶対に必要である。このことは、現在日本でも問題になっている対インド原子力協力と同様で、いずれの場合も戦略的重要性は明らかだ。アジアで最も親密的なこれら両国との原子力関係の強化は双方にとって有益なだけでなく、とくに日本にとつて喫緊の課題というべきである。

そのような視点に立って、今こそ日本は「一国平和主義」や「一国安全主義」の狭い殻から脱して、アジア諸国の原子力平和利用を正しい方向に誘導していくために、積極果敢な原子力外交を展開するべきである。そのための具体的な構想や方策は、拙著『日本の核・アジアの核』等ですでに十分論じ尽くされており、後は実行あるのみだ。



かねこ・くまお

1937年生まれ。ハーバード大学法科大学院卒業。外交官試験合格後外務本省、在外公館、国連に勤務。初代外務省原子力課長、外務参事官、日本国際問題研究所研究局長（所長代行）、アジア太平洋協力国内委員会事務局長等を歴任。退官後、東海大学教授。現在は外交評論家、エネルギー戦略研究会会長、(社)ベトナム協会理事ほか。著書に『日本の核・アジアの核』など。

日本のイラク復興支援はどうかあるべきか

名古屋大学大学院教授
中西久枝

この二ヶ月、イスラエルとハマス、イスラエルとヒズボラーのあいだで戦闘が続いた。後者は八月十四日停戦に合意したものの、数日後イスラエルがヒズボラーの拠点を急襲し、情勢はまだまだ不安定である。これらの戦闘の背後にはヒズボラーを支援するシリアとイランの影があり、両国と米国の対立の構図が見える。イラクは内戦と化し、今後の中東情勢の見通しは明るくない。こうした状況下、本稿は日本のイラク支援のあり方を論じる。

ODA大綱の「平和構築」と中東

「平和構築」は、日本が二〇〇二年に策定したODA大綱の柱の一つであり、中東情勢のグローバルなインパクトを考えれば、日本は中東における平和構築に力点を置く必要がある。その際日本は、これまでの実績と対米協力を重視しつつも、日本の国益と比較優位性を反映した、かつ日本の裁量を最大化する政策を展開すべきである。

日本のODAには中立性を保つという基本方針がある。しかし何が中立であるかは実は問題である。中東情勢のように、紛争の性格、その政治性、国際社会の紛争処理のしかたが刻々と変化する場合は殊更である。

たとえば自衛隊のサマワへの派兵は、戦闘には直

接関することなく、イラク南部での復興開発を主たる活動とした。しかしイラク及び他の中東諸国の人々の目には、「米国色」がついたものと映った。またイラク開戦以降派兵した各国はこの三年間次々と撤退した。このように、紛争や戦争の政治性が目まぐるしく変化するのを見ると、日本の平和構築支援には長期的な展望がますます重要になっている。

中東における紛争の長期化

アフガニスタン戦争、イラク戦争とともに戦争終結宣言が早期に出されたが、アフガニスタンでは南東部を中心に、イラクでは北部を除き全土で激しい戦闘が続いている。いずれの場合も戦争の完全な収束には五年から十年、あるいはそれ以上かかる。

イラク戦争後中東の反米国家はシリアとイランのみになった。米国は、中東諸国の民主化の阻害要因となっているイランの体制転換が必要であると表明している。この政策は恐らくブッシュ政権下では堅持される。もうひとつの反米国家であるシリアは、イランほど大国ではない点、レバノンからの撤退が米国の圧力ですでに実現している点を考えれば、米国のとってさほど大きな問題ではない。

したがって、米国は中期的にはイランの核開発問題をツールにイラン政策を講じる。米国による「イ

イスラエルとヒズボラーとは基本的に停戦状態にあるとはいえ、ハマスとはガザ地区で戦闘を継続している。またイラク情勢での不安定化が進み、米国に対する国際社会の風当たりは強い。英国と並んで米国の同盟国である日本が、こうした状況下で中東における平和構築に貢献するには、中東を大局的な視点から見ること、また長期的な展望に立つことが肝要である。

八月上旬、国際協力銀行は、イラクの復興支援に際し約四千億円を投与することを決定した。石油関連施設、発電、医療整備などの分野で今後優先すべき事業を選定していくことになっている。その支援にはヨルダンに拠点を置いていくことが決まったが、長期的な視点からすれば、ヨルダンを拠点にすることで中東全体の平和構築の鍵を握るパレスチナをも包含する支援を展開するメリットは大きい。パレスチナ情勢の悪化により、この一年間は特に

支援地域の優先的選定と近隣諸国との協力体制

日本のパレスチナ支援は草の根支援と人道的支援に関わるものに限定されてきた。しかしながら、JICAが現在推進しているパレスチナを含むヨルダン川渓谷の総合開発は、緊急人道支援的なものは一方が必要に応じ実施するにしても、長期的にはパレスチナの経済開発を進める上では不可欠である。日本のイラク復興支援をヨルダンから実施する際には、こうしたパレスチナへの支援と連動させることで、効率のよい支援が可能になる。

内戦と化したイラクは、すでに北部、中央部、南部の三つの地域に湾岸戦争後分裂している見方が現在定着しつつある。「復興支援」という用語は、本来紛争が終結した国家に対し行うものという前提がある。現在のようなイラク情勢からすれば、「イラク復興支援」はその前提から崩れている。しかし現実には、アフガニスタンやイラクのように、紛争や戦争がそれぞれの国家の全土で終結することがないまま、治安が回復している地域から復興支援が進められている。イラクの場合、治安と政治的な安定が確保されているイラク北部のクルディスタン地域のアルビルやスレイマニエなどでは、米国やトルコの企業がこの数年間続々と参入し、着々と「復興支援」という名のビジネスを展開していると言われている。

大局的、長期的平和構築支援の必要性

他方、イランの現体制はインフレや若者層の深刻な失業問題など多くの国内問題を抱えているが、核開発問題によってナシヨナリズムを高揚させ国民の目を現在はそのようなことからそらすことに成功している。だが現体制を崩す勢力が今後出てくる可能性はあり、体制維持は長期的には難しい面もある。

即ち、イラン攻撃がおこるにせよおこらないにせよ、ハマス、ヒズボラーに支援をしていると言われるイランを取り巻く情勢は不安定であり続ける。したがって、少なくとも今後三―四年間中東情勢が安定化に向かう要因はほとんどないと言えよう。

イラク南部の治安は今後ますます悪化する可能性が高い。したがって、イラク南部の復興開発支援に日本が参入するには情勢の沈静化が必要である。

上述のような現実を考えると、日本もエネルギー資源の確保という国益の観点から、治安が安定している地域であるイラクの北部においてより積極的に復興支援を展開していくべきであろう。たとえば、キルーク油田の開発に際しIT関連の産業を育成する必要があるが、そうした分野に日本が協力していくことは、油田を中心としたイラクの石油産業の復興を推進する上でも重要であると考えられる。

その際、すでに湾岸戦争後サダム・フセイン政権下以来イラクの北部地域に対して社会経済インフラ整備に当たってきたトルコと連携することが必要である。トルコとイラクの貿易額は現在年間百億ドルにも上るといふ数字もトルコでは存在する。

またトルコ軍は、ソマリア、ボスニア、アフガニスタンなどの平和維持活動で実績があり、診療所を開設したり、生活に必要な井戸を掘ったりかまどを設置したりなどの開発支援を実施しながら平和を維持することができる、世界でも有数の軍であると言われている。トルコ軍との連携により、日本がイラクの復興支援事業を展開することができれば、日本のイラクへの支援と協力への幅が広がると思われる。

日本のイラク復興支援は、まず日本の比較優位性を前面に出す必要がある。石油関連のインフラ整備、発電、通信、IT産業、医療支援はその一例である。また治安の回復している地域を優先して復興開発プロジェクトを進めるなど、地域重点型の支援が必要である。さらに、イラクの隣国であるヨルダン、トルコとの連携によって、域内の総合的かつ長期的な平和構築をめざした開発戦略が打ち出せる。



なかにし・ひさえ
Ph.D (UCLA大学院歴史学研究科)。名古屋大学大学院国際開発研究科教授。専門はイラン、トルコを中心とした中東の国際政治、ムスリム社会のジェンダーと開発問題。著書に『イスラームとモダニティ』『はじめて出会う平和学』(共著)など。2006年12月よりユネスコ国内委員会委員。東京財団2006年度短期委託研究を実施中。

日本が太平洋島嶼国の牽引役になるためには

東海大学海洋学部助教授

松島泰勝

近年、中国と太平洋島嶼国との経済関係が急速に深まっている。過去五年間に中国と太平洋島嶼国との貿易額は三倍に増大した。中国は島嶼国から木材、天然ガス、魚等を輸入している。パプアニューギニアでは中国企業がニッケルやコバルト鉱山の開発を行っている。中国は二〇〇〇年、北京に「太平洋諸島貿易事務所」を開設した。その結果、現在約三千以上の中国企業が島嶼国で事業を展開するようになった。

中国によるODA活動も顕著である。サモアの政府庁舎建設や水道整備、パプアニューギニアの外務省庁舎建設、トンガのホテル建設、フィジーの多目的スポーツセンター建設やマグロ漁船の提供、バヌアツの国会議事堂・農業学校建造や輸送船提供、キリバスやミクロネシア連邦の体育館建造等が実施された。パプアニューギニアに対する最大の援助国は豪州であるが、次いで多いのが中国である。また中国はフィジー、トンガ、バヌアツ、パプアニューギニアに対して軍事援助を行っている。

中国は太平洋諸島フォーラム（太平洋地域の国際機構）や南太平洋観光機構にも多大の援助を実施している。中国はクック諸島、フィジー、トンガ、バヌアツ、北マリアナ諸島を観光指定国とした。観光指定国として認められると、中国人には観光地まで州を中心とする欧米諸国は援助金の大部分を島嶼国の「良い統治」強化事業に特定化するようになった。大国の介入主義的政策に対し、島嶼国からは自国の主権が侵害されると批判の声があがっている。

②外交関係の締結を巡る台湾との競争。台湾はナウル、パラオ、ソロモン諸島、ツバル、キリバス、マーシャル諸島と外交関係を締結している。昨年、陳水扁総統が外交関係を有する島嶼国を訪問した。本年九月には台湾政府主催による、初めての太平洋島嶼国首脳会議がパラオで開催される。過去二〇年間、中国と台湾はそれぞれ対抗しながら、ODA、民間投資等を通じて島嶼国との関係を強化し、中華政治経済圏が太平洋に拡大するようになった。戦前、ミクロネシアは日本の委任統治領でありパラオには南洋庁があった。現在、パラオには約八〇〇人の中国人

のビザが発給される。今後、島嶼国における中国人観光客の増大が予想される。

「戦略的決定」といつの太平洋島嶼国戦略

本年四月、フィジーで開催された「中国・太平洋島嶼国経済発展協力フォーラム」において、温家宝首相は次のような内容の演説を行った。「中国は島嶼国の社会システム、国家体制に基づく開発戦略に配慮し、主権・独立性を守り、太平洋地域の平和と安定を維持する。島嶼国に対する援助には政治的な条件をつけない。島嶼国が海洋資源から正当な利益を得たり、気候変動等の太平洋地域内や国際的な問題に関する会議に参加する際、中国は国連の常任理事国として島嶼国を支援する。中国の島嶼国に対する支援は単なる外交政策ではなく、戦略的な決定である。島嶼国には天然資源が豊富であり、中国には資金と技術がある。両地域の相互協力は無限の可能性がある。南南協力の新しいモデルとなろう」と。

具体的な援助内容は次の通りである。政府、議会、政党、非政府組織間の定期的な交流事業を実施する。資源開発、農林漁業、観光業、衣料製造業、消費財製造、通信業、航空業、海運業等における協力を促進するために、今後三年間、三〇億元（約四二〇億

人が住んでおり、日本人は三〇〇人足らずしかない。その他のミクロネシアでも中国人、台湾人の存在感が大きくなっている。

③積極的な民間投資を中心とした援助策。経済開発のための優遇税制、輸出品に対する免税措置、借款返済の延期、観光客の来島等、ヒト、モノ、カネによる関係強化を目指している。日本のODAは公共性を求められるため、インフラ整備、人材育成が中心になる。

④安保理の常任理事国として「戦略的決定」を実施するとの明確なメッセージ。日本の場合、常任理事国入りへの支持と援助金とが交換関係にある。他方、中国は常任理事国として戦略的な決意のもとに島嶼国との関係を強化しようとしている。

⑤中国の首相、外相による島嶼国訪問。日本の首相による島嶼国訪問は、一九八五年に中曽根康弘首相がパプアニューギニア、フィジーを訪問して以来現在までない。外相訪問も八八年以降現在までない。

「海の論理」による関係構築を

かつて島嶼国は欧米諸国の植民地であり、独立後もしばらくその政治経済的影響下にあった。しかし近年、米国がソロモン諸島やサモアの大統領、フィジーやパプアニューギニアの援助局地域開発事務所をそれぞれ閉鎖し、フルブライト交換留学制度を終了させた。太平洋地域における米国の平和部隊も一九九五年から半減した。英国も三つの在外公館を閉鎖し、太平洋共同体（太平洋地域の国際機構）から脱退した。欧米諸国に代わって、日本、中国、台

湾）の融資を行う。中国企業の投資を促すための特別基金を設立する。中国と外交関係を有する後発発展途上の島嶼国から中国向けに輸出される製品を非課税扱いにする。昨年末に返済期限を迎えた、中国に対する債権の返済を今後一〇年間延長する。今後三年間、二千人の政府職員、技術者の人材育成を行う。新たにパプアニューギニア、ミクロネシア連邦、サモアを中国人の観光指定国として認める。

中国のフォーラムから一カ月後、日本政府主催による島嶼国との首脳会議「島サミット」が沖縄で開催された。日本の援助内容は次の通りである。経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人との交流に重点をおいて、今後三年間で四五〇億円の無償資金援助を中心とした支援を行う。今後三年間で四千人以上の行政官を育成し、千人以上の青少年交流を実施する。島サミットにおいて島嶼国の首脳は、日本の国連安保理の常任理事国入りに対し支持を表明した。

日本と比べた中国の太平洋政策の特徴

次に中国の太平洋島嶼国に対する援助政策の特徴を日本の場合と比較してみたい。

①援助に対し政治的な条件をつけない。近年、豪

湾等のアジア諸国が太平洋地域への関与を増すようになった。日本は中国に対抗して四五〇億円の援助金を約束し、金額は中国を上回った。島嶼国は外交関係、鉱物・漁業資源、戦略的拠点等をカードにして中国や台湾から援助金や投資を引き出している。日本に対しては常任理事国議席、漁業資源、核廃棄物輸送、捕鯨等のカードがある。島嶼国側が外交カードを握っているのだ。今後も中国に対抗して援助金を吊り上げるのではなく、日本独自の外交方針を示すべきであろう。

太平洋を見渡せば、日本も太平洋諸島と連なる島嶼であることに気付かされる。日本と島嶼国の文化的・歴史的な関係も深い。日本と島嶼国は「海の論理」で結びつくことができる。「大陸の論理」が、支配従属関係、原理原則、硬い社会であるとするれば、「海の論理」とは、日和見、曖昧、海洋ネットワークの構築、多様なものを取り入れる柔軟な対応、柔らかな社会といえる。日本は両方の論理を有しているが、島嶼国に対しては「海の論理」のほうが活かしている。「島サミット」に参加した島嶼国首脳は沖縄の風土・植生・生活様式と自国のそれが非常に似ていると絶賛した。

島嶼国との海洋ネットワーク形成には、島嶼国移民の特別受け入れ、輸出品への非課税、沖縄を拠点にした政治経済文化交流の推進、島嶼型経済発展の育成等が重要になろう。アジアとアメリカとを結ぶ世界最大の海洋である太平洋に存在する島嶼国との関係が、今後の日本の命運を左右するだろう。「海の論理」に基づく日本独自の外交を展開し、日本が島嶼国と「兄弟の島々」になれるかが問われている。



まつしま・やすかつ

1963年生まれ。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。同大学大学院博士課程満期単位取得。経済学博士。島嶼経済論専攻。在ハガツニャ（グアム）日本総領事館・在パラオ日本大使館の専門調査員を経て現職。著書に「沖縄島嶼経済史」など。東京財団「海面上昇による太平洋島嶼国の危機と日本の政策」プロジェクト・リーダー、笹川太平洋島嶼国基金プロジェクト・アドバイザー。

羅津港は中国の日本海進出拠点となるか

東北アジア資料センター代表・亜細亜大学アジア研究所客員研究員

花房征夫

中国、北朝鮮羅津港を五〇年間租借

中国は昨年九月、北朝鮮咸鏡北道にある羅津港を五〇年間租借した。戦後の中朝関係では朝鮮戦争以来となる大事件である。

こうした動きを最初に報じた中国メディアは官営通信新華社（〇五年九月二二日）で、「吉林省琿春市設立の中朝合弁会社、羅津港で経営使用権を五〇年間確保」という記事を配信した。

その主要内容は以下の通りである。すなわち、①吉林省など中国側の二年來の交渉努力によって咸鏡北道羅津港の一部埠頭（第三、第四）が、中国側の専用管理下に入ったこと。そして羅津港周辺でも中国の小規模工業団地や保税施設などが建設されること。②中国はまた、国境の町・圈河から羅津港に至る約七〇キロ基幹道路利用権を、羅津港同様に五〇年間獲得したこと。③そのため中国琿春市では租借の代価として中朝合弁会社「羅先国際物流会社」を設立し、基幹道路拡幅や舗装整備などを行うこと。合弁企業の資本金は三〇〇〇万ユーロ（約三九億円）で出資率を五・五と定めたが、会長職は中国側が確保して経営権を掌握したこと。④琿春市の中国合弁企業は東林経貿と琿春国境経済協力保税会社の二社

羅津港は中朝露国境に近接

で、北朝鮮パートナーは羅先人民委員会傘下の経済協力会社である。北側企業の出資分は道路や港などの現物で、この合弁会社は中央の朝鮮中央協力管理局が事業認可を既に行った。⑤注目点は羅津港の通関業務や専用道路の利用に際して、中国式の管理システムを導入したことで、琿春の投資誘致団幹部などは現地を訪問した我々にも「羅津港での中国方式化が琿春工業団地投資の利点」などと説明した。

今回、注目される咸鏡北道羅津港は、中朝露の三国国境が図們江下流で交わる朝鮮半島最北端の不凍港である。こうした戦略性に着眼した日本は一九三二年、この羅津港を「満州国」と本土を結び着ける大陸側終端港（Terminal Station）に位置づけ、港湾を開発した。その後、昭和一〇年代には新潟、敦賀などの運航が本格化し、羅津港は清津とともに「北鮮ルート」の主要港として脚光を浴びた。その意味で今回の羅津開港は、吉林省、黒竜江省などの東北内陸地方と、日本、韓国などが結びつけられる日本海の輸送大動脈が本格的に復活したことを意味する歴史的事態である。

羅津港一帯の中朝露国境が確定したのは一八六〇

北体制の後ろ楯役を果たしている中国の政治的、軍事的支援が不可欠である。昨今、表面化した茂山鉄鉱などに対する中国企業の大規模鉱山投資などもそうだが、羅津港租借は中国最高首脳部の体制支援を獲得するための金正日の見返り措置であった、というのが筆者の判断である。

日本と中国東北内陸部との物流大動脈が誕生

こうして中国は日本海に直接、出て行ける天然の良港羅津港を確保した。中国東北内陸部には歴史的快挙で、羅津港を通ずる日本、韓国などの本格経済交流は目前になった。羅津港が今後、近代的港湾インフラを装備し、中国式の通関システムなどを本格化させれば、日本など先進海運業者はこの羅津港經由貿易に乗り出す可能性が高い。

羅津港ルートは経済的に優れているのが大きな特徴である。その一つが吉林省、黒竜江省との時間短縮で、ライバルの大連港に比べて相当の流通費用削減が可能である。新潟と吉林省琿春の輸送ルートで検討すると、大連港に比べて海路距離が二分の一、陸路では一〇分の一程度、短縮できるのが分かって

いる。加えて羅津港經由による中国東北部と華中、華南地方を結び着ける中国新海洋ルートの開設が目される。東北内陸部には農産物、鉱業資源、各種工業資源などを数多く産するが、大連港は設備キャパシティなどでこれ以上の輸送拡大は困難である。そのため日本海經由の新海洋輸送開拓を模索する吉林省は、黒竜江省などと一緒になってトウモロコシ、大豆などの農産物を江蘇省や浙江省などに移送させるための「陸海共同輸送協定」にすでに批准した。こ

年、ロシアと清国が結んだ「沿海州占有に関する北京条約」の結果で、中国は日本海手前の約一五キロ地点でロシアによって日本海への進出が阻止され、現在に至っている。そのため東北内陸部の吉林省、黒竜江省などでは、日本海に直接出て行ける国際貿易港確保が悲願になってきた。

そのため中国は九〇年代初めから国連開発計画（UNDP）などと組んで、図們江総合開発構想を推進してきたが、結局失敗した。豆満江河口を大規模浚渫する非現実性に加えて、資本の確保に失敗したのが最大要因である。それに北朝鮮やロシアなどの関係国も日本海における中国勢力の突出を恐れ、中国に対する本格的な自国港開放を遅らせてきたのがもう一つの失敗原因である。

体制支援獲得のための金正日の見返り手段だった

ちなみに中国マスコミなどは今回の羅津開港問題を「辺境の民間合弁企業の協力事業」などと説明してきた。しかし港湾埠頭専有権や幹線道路の利用権などは国家による典型的な統治行為で、とりわけ五〇年間という半永久的な港湾専用権付与などは民間企業ができる話ではない。

その意味で今回の中国による羅津港五〇年間専有

うして羅津港から日本海、東シナ海を経由する中国の新海洋航路は時間の問題になった。

ちなみに羅津港に繋がる道路整備は設計が終了し、今年五月から一部地域では工事着工されて「年内には完成」と今春来日した延吉市投資誘致団が語った。しかしその後、北朝鮮のミサイル連続発射問題などによって中朝摩擦が表面化したので、計画通りに整備事業が進展するかどうかは不透明である。今後の事業進展が目される。

避けられない政治、軍事問題の浮上

いずれにしろ、北東アジア諸国の経済交流を拡大させる羅津貿易港構想は、日本にとっては肯定すべき事態である。問題は中国が独占権に胡座をかいて第三国船舶に法外な支払いを要求する場合である。したがって、わが国としては今後、中国が北朝鮮から獲得した羅津港諸権利を、周辺関係国にも拡げる「門戸開放」に取り組んで、米国、韓国、ロシアなどと協調することが大事である。

同時に、中国の羅津港五〇年間租借は、日本海を取り巻く日本、韓国、北朝鮮、ロシアなどの政治、軍事問題などを浮上させることは間違いない。わが国は日本海を舞台にした新たな軍事、戦略問題に直面するだけでなく、裏庭化してきた日本海漁業問題でも深刻さを益すことになる。現在、北朝鮮沿岸には中国漁船団が操業権を取得して八〇〇隻もが活動中である。朝鮮半島も深刻な影響は避けられない。北朝鮮では既述したように中国による港湾租借や大型鉱山投資などが進行し、南北関係など統一問題の影響は必至である。極東ロシアもウラジオストク港などの戦略低下問題が懸念される。



はなぶさ・ゆきお

1938年生まれ。図書館情報大学卒業後、アジア経済研究所に入所。図書資料部長を経て98年に定年退職し、現職。この間に韓国の高麗大学アジア問題研究所、韓国産業研究院日本研究センターなどに派遣される。『紀要』（亜細亜大学アジア研究所発行）、『現代コリア』誌などへの掲載論文多数。2005年度東京財団「延辺朝鮮族自治州と北朝鮮東部経済に対する日本の政策研究」プロジェクト・リーダー。

金正日のファースト・レディ

ジャーナリスト

恵谷 治

去る七月二十四日、韓国の聯合ニュースはソウルの「北朝鮮関係筋」の情報として、「金正日総書記は、二年前に高英姫が死亡すると、秘書業務を担当していた技術書記の金オク氏と同棲し、金オクが事実上のファースト・レディの役割をしている」と報じた（金オクを漢字表記すると「金玉」となり、日本語としてはさしさわりがあるので、以下は例外的に金オクと表記する）。

金オクの存在を初めて紹介したのは、北朝鮮最高の舞踊団「万寿台芸術団」のダンサー出身で、九五年十二月に家族とともに韓国に亡命した申英姫氏である。九七年に出版した手記『私は金正日の「踊り子」だった』のなかで、申英姫氏は次のように書いている。

「高英姫がいない時には金オクという三池淵組の団員が金正日のそばに必ず座った。三池淵組は電子ピアノ一人とギター二人の女性から成る器楽組だった。金オクは小柄で丸顔の可愛い顔立ちをしていた。金正日の好みのタイプはたいてい丸顔の美形だった。申英姫の手記が出版されて半年後、私は『北朝鮮解体新書』という本を書いたが、そのなかで北朝鮮が公表している写真の分析結果のひとつである「抹殺された美女」を紹介した。

九二年に五十歳を祝って初めて発行された金正日

書の朴某氏、そして女は愛妾の鄭日善（マカオに別荘を持っている）であることが分かったのである」

このような報道によって、米情報機関は金正日の愛人である鄭日善について、かなり把握していることが判明した。この時点で私は、写真集から「抹殺された美女」は鄭日善であると考えていた。

一方で、金正日の専属料理人だった藤本健二氏は○三年に最初の手記『金正日の料理人』を発行した。

韓国の雑誌『新東亜』（○五年八月号）は、「権力の上の権力者であった彼女は、金オクである。未だに全く知られていないこの女性の名は、金正日の料理人だったフジモトが書いた本に『オギ秘書』という言葉で一度出てくるだけである」という内情を明らかにした。この記事はオギ秘書について、次のように紹介している。

「旺載山軽音楽団出身の彼女は、金正日よりも二十一年下だった。この金オクは金正日に向かっ

の写真集『我らの指導者』のなかに、八八年の建国記念日の市民パレードの仮装模型を視察する金正日の写真があった。しかし、九四年発行の金正日の写真集『我らの指導者』に載った同じ写真では、金正日の背後に立っていた女性の姿が、トリミングでカットされ、ハイヒールの先端だけが残っていた。

そのため最初の写真を詳細に見てみると、その妙齢の女性は義務化されている金日成バッジを付けていないことに気がついた。この事実はこの若い女性が金正日の秘書というだけではなく、もっと親密な関係であることを物語っていた。当時、この女性の正体は不明で、私は「いったい、この女性は何者だろうか？ 付け加えるならば、この女性は金正日好みの容貌である」と締めくくったのだった。

この写真の女性が脚光を浴びたのは、○四年十二月のことだった。日刊ゲンダイ（十二月四日付）が金正日の「新愛人」の鄭日善だとして、その写真を紹介したのに続いて、テレビ朝日の報道ステーション（十二月八日放送）も、マカオで工作活動をしてきた北朝鮮の元工作員が「写真の女性は鄭日善に間違いない。マカオで見た」と証言した、と放映したのである。

鄭日善については、その二カ月前の『月刊朝鮮』（○四年十月号）が「金正日の四番目の女・鄭日善

て敬語を使わずに、何の遠慮も無しにずけずけと物を言い、神経質的な態度もとった。しかし、金正日はそんな姿に喜びを感じるかのように、笑って答えた。金正日に冗談を言える唯一の女。そんな地位にある金オクに党中央委員会議政局委員や秘書、部長たちも金正日を崇拝するごとく、最高の敬語を使って頭を下げた」

『新東亜』が指摘するように、藤本氏の最初の手記には、「○一年四月中旬、金正日は秘書のオギさんには、私に一万五千ドルを渡すように申し付けた」とだけ書かれている。

『週刊現代』（○六年二月十三日号）は、「中国政府関係者」の話として、一月に訪中した金正日が、四十二歳になる「オクヒ（玉姫）」という女性を同行していたことを明らかにした。記事によると、公式会話とメディア用の写真撮影の際を除いて、金正日は「オクヒ」を常に側に置いていた。オクヒの身長は一六〇センチ程度で、「スリムな理知的な印象」で、北朝鮮側は「金正日の新しい夫人だと説明した」と伝えた。

こうした状況のなかで、金正日の料理人だった藤本氏は、今年六月、三冊目の手記『金正日の料理人』最後の極秘メモ』を出版し、「秘書兼愛人・オギ同志」について詳細に紹介した。私も藤本氏自身から直接、「將軍の奥さま（高英姫）がいないときには、秘書のオギ同志がその席に座っていたので、そういう関係だろうと、皆知っていました」と聞いていた。しかし、オギ同志が「抹殺された美女」であることを藤本氏から写真で確認したのは、今年五月のことだった。というのも、私は「抹殺された美女」は鄭日善であり、オギ同志とは別人だと考えていたからである。

というスクープ記事のなかで、詳しく紹介していた。記事によれば、鄭日善のパスポート名義は「張吉善」で、一九七五年八月十五日生まれになっていたとマカオ警察は明らかにし、米情報機関は鄭日善が身分を偽装するため、名前と年齢を偽って記載しているとみているという。米情報機関は、鄭日善が九七年にブラジル居住韓国国民を装って、プラハの米国大使館にアメリカのビザを申請し、アメリカや日本などを旅行したことがあることを把握していたのである。

「当時、鄭日善と一緒にアメリカのビザを申請したのは三人だった。彼らのなかの一人が鄭日善のボディガードの朴勇武だった。朴勇武は金正日秘書室の所属である」とも書かれていた。

ここで思い出されるのが、○五年一月十九日付の『朝鮮日報』の「金正日の亡命練習」という記事である。月刊朝鮮二月号に載った記事を、趙甲濟編集長が次のように紹介している。

「九七年、東欧某国の米国大使館に、ブラジルのパスポートとドミニカのパスポートで三人が米国のビザを申請した。一人は女性、二人は男性だった。入国ビザを発給してから数カ月後、米情報機関がビザ発給の申請書に貼られた写真を調査していたところ、驚くべき事実が気がついた。米国ビザの発給を受けた男性は金正日、もう一人の男は機密費担当秘

ということ、オギ同志と鄭日善は、これまでの報道からすると同一人物となる。しかし、藤本氏はオギ同志には子供はいなかったと証言した。

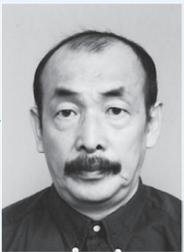
前出の『月刊朝鮮』○四年十月号は、「九九年一月初め、鄭日善は北朝鮮外交官身分のパスポートを所持し、幼い男の子一人を連れてマカオに入国した。その時、ボディガード、医師、料理士と思われる北朝鮮人三人が彼女に同行した。鄭日善が連れていた男の子の名前は、金ハンソル」で、米情報機関やマカオ警察は、この子が金正日の子であるとみている。金ハンソルは今年九歳で、マカオのインターナショナルスクールに在学中である。マカオ警察の関係者は「去る九月初め、入学式に金ハンソルは出席したが鄭日善は現われなかった」と語った」と報じた。

この記事によれば、金ハンソルは一九九五年生まれという計算になるが、藤本氏は九五年当時のオギ同志の動静について、次のように証言している。

「乳がん手術のためフランスで療養していた夫人から『病气持ちのこんな私でごめんさい』と書かれた長い手紙が送られてきた際には、総書記が宴会場でその手紙を秘書に読み上げさせ、涙を流したこともあったという」（○三年十月二十三日付『産経新聞』朝刊）

ここに登場する「秘書」はオギ同志であり、妊娠している様子はなかったという。

冒頭の聯合ニュースによれば、金オクは「六四年生まれで、平壤音楽舞踊大学でピアノを専攻」していたという。金オクがオギ同志と同一人物であることは疑いないが、鄭日善とは生年が離れており、子供がいるという違いがある。写真では同一人物とされる鄭日善と金オクについて、今後の調査で明らかにしていきたいと私は考えている。



えや・おさむ

えや・おさむ

1949年生まれ。早稲田大学法学部卒業。民族紛争、軍事情報に精通するフリージャーナリスト。青山学院大学非常勤講師。著書に『アフガニスタン最前線』『金日成の真実』『金正日大図鑑』『世界テロ戦争』など。東京財団「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本の対応のあり方に関する研究」プロジェクト・メンバー。

青蔵鉄道開通に見る印中の戦略

東京財団リサーチ・フェロー

森尻純夫

青蔵鉄道の開通

本年七月一日、中国の青海省ゴルムドとチベット自治区のラサを結ぶ青蔵鉄道が開通した。世界の屋根、ヒマラヤを行く列車は最高高度五千メートルを越えたと伝えられている。平均高度は四千メートルだという。

ニュース映像では美しい自然を切り裂くように走る列車が写しだされていた。乗ってみたい誘惑に駆られる。この日、七月一日は中国共産党創立八五周年にあたっていた。記念すべき日に記念すべき日を重ねたのである。

ゴルムドでの開通式で胡錦濤主席は、「青蔵鉄道敷設の成功は、現代社会主義の成果であり、この鉄道が民族の団結と祖国の辺境防衛に多大な貢献をする」と述べた。

この鉄道の沿線である青海省、チベット自治区は多種少数民族地帯であり、特にチベット族問題はよく知られているように、中国に歴史的課題を突きつけている。鉄道建設に反対するチベット族の一部は最後まで抵抗し、妨害活動もたびたび報じられていた。

胡錦濤主席の「民族の団結」という表現には、中国の最高権力者として、チベットへの強い意志がこめられている。世界から批判されている人権問題に

応える「団結の勝利」だといいたのである。

同時に「祖国の辺境防衛」ということばで、国内外に、この地域の治安、国境警備の戦略強化をあきらかにしたのである。この鉄道によって、北京、上海は直接結ばれ、緊急時の兵員、軍事物資の輸送はきわめて速やかにおこなえるのだ。

「辺境防衛」といわれて穏やかなはずはない

ヒマラヤ高地を行く観光列車の装いをたたえながら、実は国家的戦略が透けてみえる鉄道建設に、隣接国インドはどのように反応しているのだろうか。「辺境防衛」といわれて穏やかなはずはない。

印中の経済は拡大することはあっても減少していくことは考えられない。しかし、政治的には必ずしも良好な関係ではない。よく知られているように印中は、六〇年代以来、国境紛争を抱えている。七〇年代半ばまで、たびたび戦闘状態になっていた。

〇二年、当時のバジベイ首相の北京訪問以降、双方の要人が往来して経済関係の緊密化を進めている。国境策定協議も断続的に続けられている。ようやく印中関係は氷解へむかったのだ。

現在、国境地帯は平穏そのものだ。双方の警備軍が両国内領土への交換交流をおこない、軍の縮小も進めている。

たのである。丁度ネパール、ブータンにはさまれて、ヒマラヤの山岳にはみだした国境地帯なのだ。

中国は長い間、国境を接するこの地域のインド併合を認めなかった。ようやくインド領として認められたのは、〇二年のバジベイ北京訪問の時である。

その後、シッキム州都ガントクはたちまち商業都市に変貌した。小王国の古都の面影は急激に姿を変え、中国との交易都市になった。日用品、雑貨、小規模機械などがあふれる市街になったのだ。

ヒマラヤの「駆け上がり」で坂道と階段が縦横に走る高地にはビルが林立し、チベット、インド、ネパール、そして中国人がひしめく国際大都市になってしまった。原住のレプチャ人は、山岳地帯へ追いやられてしまい、ほとんど姿を見ることがなくなってしまった。

交易都市ができた結果、ネパールに隣接する地域は麻薬ルートにもなり、中国との密貿易が半ば公然とおこなわれるようになった。

シルクロードの自由貿易都市

中国は、青蔵鉄道の敷設に平行して、シッキムへの道路建設を進めていた。このことはたびたび報道され、迎えるインド側も道路整備を進めていた。

去る四月、久しぶりに国境協議が再開されていた。この協議再開は、シッキム交易市場開設のためであった。

あらたにシッキム市場での自由貿易品目が策定され、インド側一五品目、中国側二五品目が合意されている。機械工業部品、日用品、雑貨などで、これまで密輸されていた品目が、公式に自由化されたといっているであろう。

印中の思惑は、近い将来、ガントクを全面的な自

その一方では、中国はインドの親米路線に警戒を緩めることはなく、あきらかにインドを標的とする中距離ミサイルを、〇三年に開発している。その射程はアラビア海沿岸の商業都市ムンバイ、そしてIT都市バンガロールに及んでいる。

インドの中国への評価は現在も高い

しかし、もともとインド、中国の関係は決して悪くはなかった。インド独立直後、五〇年代のネルー首相の時代には、インド政府はいち早く革命中国を承認した。このとき、五か条の友好協約を結んでいる。独立開放を獲得したインドは親ソヴィエト路線で、経済、農業政策もソヴィエト五カ年計画に倣っていた。それが八〇年代末まで続いていたのである。インド経済の劇的な成長がはじまったのは、九〇年代に入ってからである。

インドの人びとは、ネルー時代の中国との友好協約をよく覚えていて、本来は友好的な関係だという認識を失わずにいる。近年の経済緊密化も、そうした基本認識があつて、インド側の中国産品受け入れはきわめてスムーズなのである。

中国の経済発展に伴伴することに疑義を抱くインド人は皆無ではないが、少数である。警戒感がある由交易都市として非関税市場を設置することにある。この市場は近未来に王制廃止が決まっているブータン、ようやく内戦状態を脱却して将来が見えてきたネパールの両国をも見据えていることは確かだ。

近接するバングラデッシュもまた、経済的に深刻な疲弊状況にあり、どのように参画してくるか、注目される。この地域のこうした動向は、南アジア諸国連合(SAARC)の経済地図を書き換える動きになるであろう。

中距離ミサイル・アグニ3の発射実験

七月一日、日本では北朝鮮のミサイル発射で緊張している間隙に、インドは中距離ミサイル・アグニ3の発射実験をおこなった。核弾頭搭載可能で、射程は三五〇〇キロ、北京、上海を照準にできる。しかし実験は、発射には成功したが標的には至らず、失敗したようである。

アグニ3については、五月末には発射準備は整うという情報が流れていた。いつ実施するか、という状態だった。

青蔵鉄道の開通、シッキム、シルクロードのオープンという印中協力体制確立の直後に発射したことにインドの政治戦略がある。

インド側に見れば、アグニ3が成功して、ようやく中国と互角になるという認識がある。この時期にこそ、戦略的意思をあきらかにしておきたいということだ。これが現代インドのしたたかな政策路線なのである。

青蔵鉄道と新シルクロードには、まだはつきりとは見えてきていないが、印中の鉱物資源、エネルギー資源への戦略も隠されているはずである。



もりじり・すみお

1941年東京生まれ。早稲田大学フランス文学科中退。早稲田銅鑼魔館主宰、民俗芸能学会理事を経て、インド・マンガロール大学客員教授。2006年より東京財団リサーチ・フェローを兼任。

甦ったシルクロード

七月四日、青蔵鉄道開通に続いて大きなニュースが流れた。朝刊の見出しには「古代シルクロードが再開した」とあった。

青蔵鉄道沿線からインド領シッキム州への交易道路が開通したのである。シッキムは、七〇年代まで、独立王国だったが、西パキスタンがバングラデッシュとして独立したことに反応してインドへ併合し

我が国の対中央アジア戦略を検証する(下)

東京財団リサーチ・フェロー

畔蒜泰助

今年六月、東京で「中央アジア+日本」対話の第二回外相会合が開催されたのに続き、この八月末、小泉首相自身がカザフスタンとウズベキスタンという中央アジアの二大国を訪問するという。八月十一日には中露に挟まれ、カザフスタンとも程近いモンゴルにも訪問している。

ここに来て、我が国が中央アジア並びにその周辺地域への関与の度合いを深め始めているのは誰の目にも明らかだろう。ここでもう一度、その戦略的背景を確認しておこう。

ユーラシア地政戦略上の地殻変動が戦略的背景

麻生外相は、六月の「中央アジア+日本」対話第二回外相会合に先立って行った日本記者クラブでのスピーチの中で「中央アジアからアフガニスタン+パキスタン経由で南の海に繋ぐルート(南ルートの整備)を我が国は積極的に支援していく」と述べ、同時に、中央アジア諸国からアフガニスタン及びパキスタン経由でインド洋へと繋がるエネルギーパイプラインと幹線道路の完成予想図が描かれた地図を配布した。

本誌七月号掲載の拙論「我が国の対中央アジア戦略を検証する(上)」で述べたように、筆者は、この背景に、米政府の対中央アジア戦略の変更がある。手く機能しない可能性が大だからだ。

筆者は、米務省の「南ルート戦略」が発表された直後の今年三月、ワシントンDCを訪問し、複数の専門家にインタビューを行った。その一人、中央アジア情勢に詳しい米ヘリテッジ財団シニア・リサーチ・フェローのアリエル・コーエン博士は筆者に次のように断言した。

「この米務省の戦略は上手くいかない。アフガニスタン情勢は安定化するどころか、事態は一層悪化している。また、パキスタンも同様だ。この国には、アルカイダの残党の多くが身を隠しているにもかかわらず、パキスタン政府はその捕獲に全く協力的ではない。米国が、この二国を経由して露中主導の上海協力機構(SCO)に風穴をあけようと思うのは戦略的に誤りだ」

筆者もこの見解に賛成である。中央アジア地域を「南ルート(アフガニスタン+パキスタン)」経由

と見ている。今年二月、米務省は、中央アジア五カ国を欧州・ユーラシア局から外し、南アジア局を中央・南アジア局に改組した。米政府が対中央アジア戦略の変更に着手したのだ。

その理由は、中露が主導する上海協力機構(SCO)によって米国がウズベキスタンからの駐留軍撤退に追い込まれた事実が象徴的に物語っているように、昨年来、同国が中央アジア地域のプレゼンスを著しく低下させている事に求められよう。

米国は、今後、少なくとも十年間は混乱する中東情勢の安定化に戦略資源の多くを割かざるを得ないであろう。とすれば、この間、米国は単独で中央アジアでの劣勢の巻き返しを図ることは難しい。

我が国がここに来て、中央アジア情勢への関与を深め始めている背景には、そのようなユーラシア地政戦略上の地殻変動があると筆者は見ている。

勿論、我が国にとっては、そこに東アジア地域での影響力を争う中国への牽制という狙いも含まれている。

昨年七月の上海協力機構(SCO)の動きからも明らかのように、中央アジア地域では、民主主義の拡大という大義名分を掲げて同地域での影響力の拡大を狙う米国に、中露が組んで対抗するという構図が明らかに存在する。

で世界経済と結びつけるなどという構想は、国際テロの震源地となった両国の真の安定化が実現するまで、所詮、絵に描いた餅に過ぎない。

現に、事態は全くその逆をいっている。アフガニスタンではイスラム原理主義タリバン派が息を吹き返しており、パキスタンと国境を接する東部州では、国際テロ組織アル・カイダとタリバン派の連合勢力がしっかりと根を張っている。(『ザ・ファクタ』〇六年八月号「息吹き返すタリバン『復興』手抜きのカケ」)

米国は、タリバン&アル・カイダ派掃討作戦の後、アフガンの安定化に十分な資源を投下せず、対テロ戦争とは直接関係のないイラクに戦線を拡大してしまったからだ。

米国は中央ユーラシアで中露と対峙する?

麻生構想にはもう一つの懸念がある。これは、米国が中露主導の上海協力機構(SCO)と対抗するという前提の上に考えられたものであるが、今後、米国が中央アジア地域で中露と対抗すべく、その為のパートナーとして日本を選択する積もりがあるのか、はつきりいって定かではない。

理由は簡単だ。米務省による「南ルート戦略」が機能しないとすると、必然的に中露両国、あるいはどちらかの国と妥協し、これらと協力関係を構築することで、当面の課題であるアフガン・パキスタンを震源地とした国際テロの拡大を防ぐという選択をせざるを得ないからだ。

米国が、地域の安定化の為に日本の頭越しに中露と手を結ぶという実例を、我々はつい先日、目の当たりにしたばかりではないか。そう、北朝鮮のミサイル発射問題の時である。

今回の麻生外相が、中央アジア地域を「南ルート」経由で世界経済に統合するという米務省の戦略(以下、「南ルート戦略」)をそのまま反映させた演説を行ったのは、「日米同盟」と「対中牽制」という観点から、中露主導の上海協力機構(SCO)に対抗すべく米国と緊密に連携する」との宣言に他ならない。

実現可能性の低い「南ルート戦略」

筆者は、我が国が中央アジア地域への関与の度合いを深めていくこと事態には基本的に賛成である。本誌上で繰り返し述べているように、

①中央アジアと南アジアを包含する中央ユーラシア情勢の変化が、東アジアに位置する我が国の対外政策のあり方にこれまで以上の影響力を与える可能性がある。

②我が国がその対外政策を策定・遂行する上で、この中央ユーラシア情勢へのこれまで以上の関与か、あるいは、少なくともこれまで以上の情勢把握が必要となる。

しかし筆者は、麻生構想が具体的な成果をあげる可能性は低いと見ている。何故か? 麻生構想の下敷きとなった米務省の「南ルート戦略」自体が上

日本外務省主導で国連安保理に対北朝鮮制裁決議案を提出し、中露の反対にもかかわらず、これを強行採決に持ち込もうとしたところ、中露の意向を汲んで、国連憲章第七条への言及を削除するよう我が国に要求したのは、他でもない、ライス米務長官だった。

米国一国ではどうにもできないイラン核開発問題への波及を嫌ったライス米務長官が、北朝鮮のミサイル問題で、中露と真正面から対立する事を避けたからだ。

米国の二つの選択肢

繰り返すが、混乱する中東情勢の泥沼に足をとられる米国は、今後少なくとも十年間は、他の地域への関与の度合いを低下させざるを得ない。とすると、米国には他の地域(東アジア、中央アジア、南アジア)で、どのような戦略上の選択肢が残されているのか?

①麻生構想で示されたように、同盟国・日本と連携して同地域の安定化を目指すと同時に、この地域での影響力を保持する。

②地域大国である中露、あるいはそのどちらかと戦略的パートナーシップを構築することで、同地域の安定化を図る一方、中露、或いはそのどちらかの国がこの地域で一定の影響力を保持することを容認する。

筆者は、米軍が日本列島に強固な基盤を有する東アジアはともかく、中央ユーラシアにおいては、米国は最終的に②を選択せざるを得なくなる可能性が十分にあると見ている。その場合、我が国はどのような外交戦略をとるべきなのか? これに関しては、また稿を改めて詳述したい。



あびる・たいすけ

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士課程修了。2005年4月より東京財団リサーチ・フェロー。国際政治、ロシア国内政治を専門とするジャーナリストとしても活動中。

ブッシュの「原体験」が生んだ南部レバノン戦争

東京財団リサーチ・フェロー
菅原 出

七月中旬にはじまったヒズボラ・イスラエル戦争は、双方が合わせて千名を越す死者を出す戦争に発展し、五週間にわたる激しい戦闘の末、両者はきわめて脆弱な基盤ながらも停戦に合意した。

この戦争が急速に拡大していった背景に、「ブッシュ政権がイスラエルをまったくと言っていいほど止めなかった」という事情があった。歴代米政権であれば、中東全体の不安定化を恐れて即座に仲裁に入っていたはずなのだが、今回の戦争ではイスラエルに完全なお墨付きを与えて、イスラエルの行動を積極的に支援している振りさえうかがえた。

い「新しい中東」を提唱し、イスラエルの軍事行動を全面的に支持した。またブッシュ大統領は最近「イスラムのファシスト」という表現を使い、ヒズボラやそのスポンサー国家を批判している。このブッシュ政権の政策の背景として、八月二日付「ニューヨーク・タイムズ」は、今回のヒズボラの攻撃がブッシュ大統領の個人的なイスラエルに対する同情心を大いに刺激したと報告している。それによるとブッシュ氏は、まだテキサス州知事だった一九九八年にイスラエルを初めて訪問し、ヘリコプターで上空からイスラエル領土を眺め、同国がいかにちっぽけで脆弱な存在であるかを思い知らされたのだという。

ブッシュ政権の思惑は一体何なのか？ ワシントンではどのような力学が働いていたのだろうか？

この「原体験」は、九・一一テロの衝撃的なインパクトと相俟ってブッシュ大統領の親イスラエル感情を強化し、テロの脅威に晒されている国の恐怖心を肌で感じる史上初めての米大統領を生んだという。

このため、イスラエルのレバノン攻撃が一般市民に大きな被害を及ぼしたにも関わらず、ブッシュ政権は「ヒズボラ武装解除のための確固たる計画ができない限り停戦を求めない」という立場を崩さず、イスラエルは攻撃開始から三週間以

すがわら・いずる
1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒業後、オランダに留学。97年アムステルダム大学政治社会学部国際関係学修士課程修了。在蘭日系企業勤務を経て、フリーの国際ジャーナリスト。現在、東京財団リサーチ・フェロー。著書に「アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか」など。

上にわたり、米国からまったくと言っていいほど圧力を受けなかったという。

ヒズボラがイスラエルの軍事支援を受け、一方のイスラエルが米国の同盟国であることから、今回のイスラエル・ヒズボラ戦争は事実上米・イスラエルの代理戦争であったと見ることもできる。

国軍並みの組織力と規律を保ち、しかも一般市民に紛れながら洗練されたゲリラ戦を展開するヒズボラは、国軍とゲリラのハイブリッドであり、二十一世紀型の新しい脅威の典型であると言える。

しかもその生みの親はイランである。そのヒズボラがイスラエルの空爆を凌いで反撃を加えている事実は、米国防総省で対イラン軍事作戦を考えているブランチーたちに多くの示唆と教訓を与えた。

ヒズボラは地中深くに縦横にトンネルを掘り、バンカーを掘り、最新の盗聴技術を持ってしても盗聴不能な通信システムを構築しているという。そのスタイルはイランのそれと酷似していると言われ、万が一米国が将来イランと一戦交えるるとすれば、イランはヒズボラのような戦い方をすると考えられている。少なくとも米国防総省は、このような観点からこの戦争を徹底的に分析しているのである。

六月初頭の時点では、米・イラン直接対話への道が開かれつつあったが、イスラエル・ヒズボラ戦争が米・イラン間の代理戦争の様相を益々強めるにしたがい、この二国間関係は対話から対立へと大きく流れを変えてしまった。

臨界点を超える危険

かつてネオコン論客の雄チャールズ・クラウトハマーは、イスラエルは常に国際的に孤立してきたと語り、「国際協調主義とはイスラエルを犠牲にして欧州や国連と仲良くすることを意味する。イスラエルの利益を守るという点において、米国は孤立無援の戦いを強いられており、当然一国主義にならざるを得ない」と述べたことがあった。

現在は停戦にに応じているものの、イスラエルは基本的にヒズボラとの戦いにおいて、国際的に非難を浴び孤立することを厭わない。そしてイスラエルが国際的に孤立すればするほど、困るのは他ならぬ米国である。米国はそのイスラエルを庇うことで国際協調路線がとれなくなるからである。

レバノンで戦闘が激化の様相を呈した七月二十日、ズビゲニュー・ブレジンスキー元国務長官は、「米国は伝統的な仲介者の役割を捨てて、一方にだけ完全に肩入れする政策を採ることで、紛争の激化に貢献してしまっている」と断じた。

ブッシュ政権の中東政策は、西側諸国と「イスラムのファシスト」の対立を、臨界点を超えてエスカレートさせる危険性をはらんでいる。

東京財団プロフィール

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その役割は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良き国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイデアの創造を目的とする事業活動を実施しています。

編集部から

『日本人のちから』は、東京財団のホームページにも掲載しております (<http://www.tkfd.or.jp>)。また、専用メールアドレスを設定しております (chikara@tkfd.or.jp)。ご意見、ご提案等をお寄せください。なお、無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本誌が出典であることを必ず明示してください。本誌の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

日本人のちから 第36号

2006年9月1日発行

©2006 The Tokyo Foundation

発行 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

tel.03-6229-5502 fax.03-6229-5506